

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第63期) 至 平成20年3月31日

前田建設工業株式会社

東京都千代田区富士見二丁目10番26号

(E00051)

目 次

頁

表紙		
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第63期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 靖治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番26号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務部長 佐藤 寿郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番26号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部管理部長 荘司 利昭
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 （さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1） 前田建設工業株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区反町二丁目16番地8） 前田建設工業株式会社 中部支店 （名古屋市中区栄五丁目25番25号） 前田建設工業株式会社 関西支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	484,318	463,774	471,945	478,030	477,475
経常損益	百万円	7,401	9,203	9,244	1,980	△2,311
当期純損益	百万円	3,261	1,193	4,546	△633	△45,806
純資産額	百万円	169,960	170,548	185,099	196,394	134,484
総資産額	百万円	595,733	593,154	577,782	552,927	453,130
1株当たり純資産額	円	1,001.33	1,006.03	1,091.11	1,076.71	730.40
1株当たり当期純損益金額	円	18.56	6.57	26.40	△3.73	△258.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	28.5	28.8	32.0	34.5	28.5
自己資本利益率	%	1.97	0.70	2.56	△0.34	△28.60
株価収益率	倍	25.54	93.61	26.70	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,043	31,043	△21,170	757	9,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△6,997	△6,392	△12,318	△8,780	△12,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△21,157	2,686	1,617	7,084	1,298
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	32,213	59,515	27,781	27,005	25,874
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	4,435 [478]	4,403 [482]	4,388 [468]	4,392 [426]	4,397 [382]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第62期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高	百万円	432, 783	418, 193	423, 248	425, 222	417, 761
経常損益	百万円	5, 563	7, 992	7, 026	257	△3, 506
当期純損益	百万円	2, 503	876	2, 101	△610	△45, 580
資本金	百万円	23, 454	23, 454	23, 454	23, 454	23, 454
発行済株式総数	千株	185, 213	185, 213	185, 213	185, 213	185, 213
純資産額	百万円	153, 063	153, 620	164, 782	168, 229	107, 366
総資産額	百万円	539, 560	537, 383	526, 060	506, 324	401, 713
1株当たり純資産額	円	826. 63	829. 48	889. 83	908. 73	579. 99
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	円	9 (-)	9 (-)	9 (-)	7 (-)	7 (-)
1株当たり当期純損 益金額	円	13. 12	4. 49	11. 11	△3. 30	△246. 22
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	28. 4	28. 6	31. 3	33. 2	26. 7
自己資本利益率	%	1. 68	0. 57	1. 32	△0. 37	△33. 08
株価収益率	倍	36. 13	136. 97	63. 46	-	-
配当性向	%	66. 55	190. 17	79. 30	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]	人	3, 452 [456]	3, 427 [454]	3, 434 [452]	3, 440 [414]	3, 386 [376]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第59期から従業員数については、3月31日付退職者は除いている。

4. 第62期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

明治時代より、福井県において土木工事に従事していた先々代前田又兵衛が、大正8年に飛島組傘下の前田事務所として発足させたのが当社の創業である。創業以来同氏は、高瀬川発電所工事をはじめとする幾多の土木工事を手がけ、当社の基盤を築いた。

その後昭和13年に先々代の遺業を継いだ先代前田又兵衛が、昭和21年11月に資本金150万円をもって本店を東京におき、現在の前田建設工業株式会社を設立した。

主な変遷は、次のとおりである。

大正8年1月	創業
昭和21年11月	前田建設工業株式会社を設立
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第33号の登録を完了
昭和31年10月	前田産業株式会社(現、光が丘興産株式会社)を設立(現、持分法適用関連会社)
昭和34年10月	仙台支店(現、東北支店)、東京支店、名古屋支店(現、中部支店)、大阪支店(現、関西支店)設置
昭和35年4月	建築部門を設置
昭和37年6月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年11月	株式会社前田製作所を設立(現、連結子会社)
昭和38年2月	横浜支店設置
昭和38年4月	札幌支店(現、北海道支店)、北陸支店、福岡支店(現、九州支店)設置
昭和39年4月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和40年7月	広島支店(現、中国支店)設置
昭和44年5月	フジミ工研株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和48年1月	福井支店設置
昭和48年4月	四国支店設置
昭和48年12月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可(特—48)第2655号の許可を受ける。
昭和51年3月	東京都練馬区に技術研究所開設
昭和51年5月	ミヤマ特殊工事株式会社(現、株式会社ミヤマ工業)を設立(現、連結子会社)
昭和56年9月	宅地建物取引業法による東京都知事免許(1)第41021号を取得
昭和57年1月	香港支店設置
昭和60年2月	正友地所株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和61年3月	フジミビルサービス株式会社を設立(現、連結子会社)
昭和62年12月	東関東支店設置
平成元年10月	関東支社、北関東支店設置
平成元年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会に株式を店頭登録
平成3年6月	関西支社、神戸支店設置
平成3年7月	長野支店設置
平成6年4月	光が丘本社設置
平成10年1月	支社組織を廃止し、関東支社と東京支店、関西支社と大阪支店をそれぞれ関東支店、関西支店として統合
平成14年12月	株式会社なおしや又兵衛(現、株式会社JM)を設立(現、連結子会社)
平成16年12月	株式会社前田製作所が日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	国際支店、中国室設置
平成19年1月	北関東支店、東関東支店、長野支店の3支店を統合し名称を関東支店とし、従来の関東支店の名称を東京支店に変更 福井支店、神戸支店をそれぞれ北陸支店、関西支店に統合
平成20年2月	中国室を廃止し、香港支店を国際支店に統合

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社18社及び関連会社9社で構成され、建設事業及び建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開している。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりである。なお、次の2部門は事業の種類別セグメントと同一の区分である。

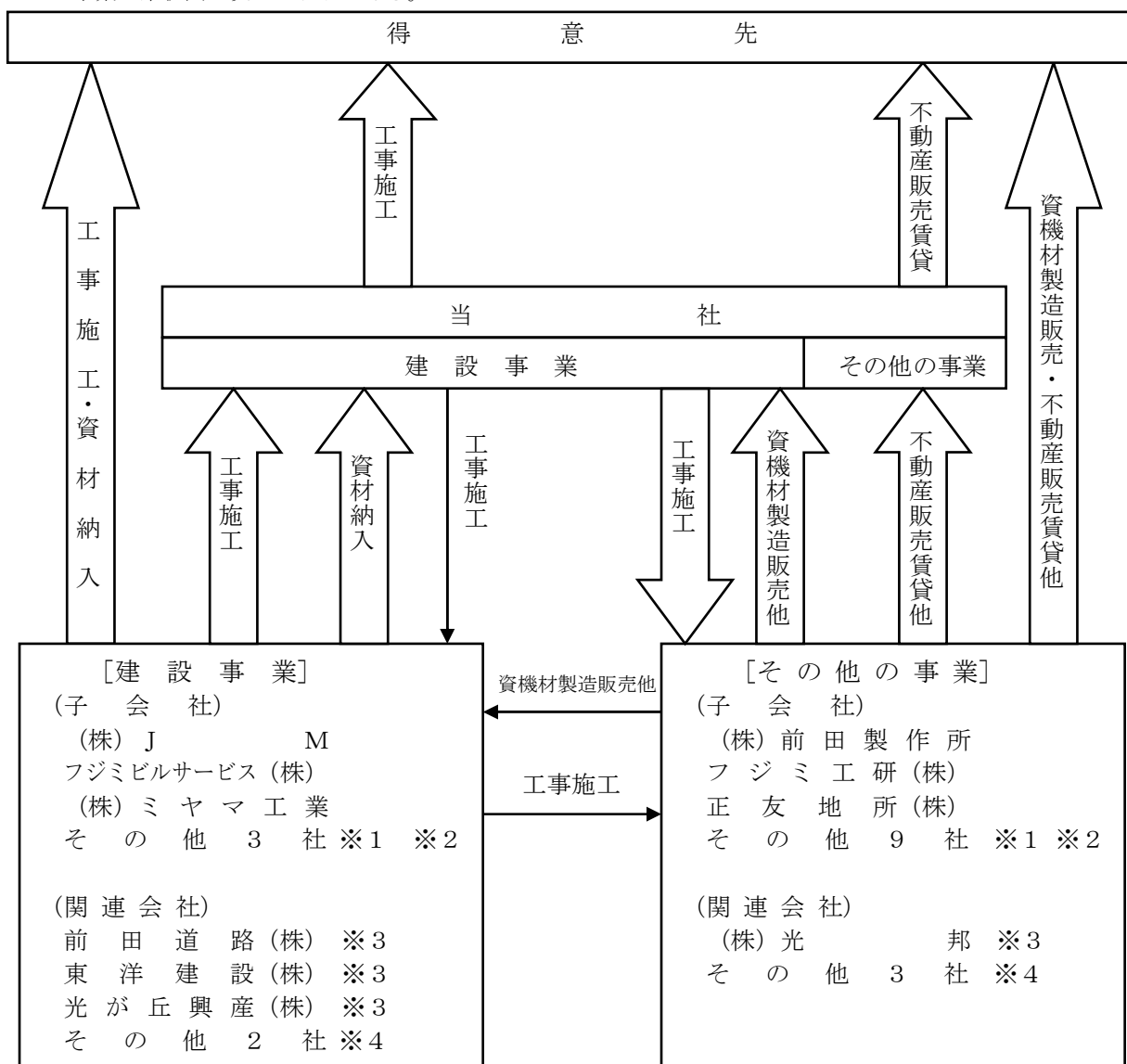
【建設事業】

当社は総合建設業を営んでおり、子会社である(株)JM、フジビルサービス(株)、(株)ミヤマ工業及び関連会社の前田道路(株)、光が丘興産(株)に施工する工事の一部及び資材納入等を発注しており、東洋建設(株)とは業務提携及び共同で海外事業領域の拡大等を図っている。なお、(株)JMは平成19年4月1日より当社のリテール事業である「なおしや又兵衛」を継承した会社である。

【その他の事業】

当社は不動産開発事業等を営んでおり、子会社である(株)前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタルを、フジミ工研(株)がコンクリート二次製品の製造・販売を、正友地所(株)が不動産の販売及び賃貸事業を行っている。また、関連会社の(株)光邦は印刷業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 1. 無印は連結子会社6社、※1は非連結子会社で持分法適用会社4社、※2は非連結子会社で持分法非適用会社8社、※3は関連会社で持分法適用会社4社、※4は関連会社で持分法非適用会社5社である。

2. フジビルサービス(株)、前田道路(株)、東洋建設(株)、光が丘興産(株)の4社については建設事業の他に、一部その他の事業を営んでいる。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱前田製作所 ※1 ※2	長野県長野市	3,160	その他の事業 (建設用資機材製造・販売・レンタル事業)	43.0 (0.7)	当社は建設用機械等を購入、 賃借している。 役員の兼任等…… 有
フジミ工研㈱	東京都千代田区	250	その他の事業 (建設用資機材製造・販売事業)	50.0 (-)	当社は建設用資材を購入して いる。 役員の兼任等…… 有
㈱JM	東京都千代田区	250	建設事業	100.0 (-)	当社グループのリテール事業 を行っている。 役員の兼任等…… 無
フジミビルサービス ㈱	東京都千代田区	100	建設事業、 その他の事業 (ビル管理事業)	75.0 (25.0)	当社より建設工事を受注して いる。当社施設のビル管理等 を行っている。 役員の兼任等…… 有
正友地所㈱	東京都千代田区	50	その他の事業 (不動産開発事 業)	98.8 (2.4)	当社グループのプロパティマ ネジメントを行っている。 役員の兼任等…… 有
㈱ミヤマ工業	東京都千代田区	25	建設事業	74.2 (24.2)	当社より建設工事を受注して いる。 役員の兼任等…… 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. ※1：特定子会社に該当する。

3. ※2：有価証券報告書を提出している。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
前田道路㈱ ※	東京都品川区	19,350	建設事業、 その他の事業 (建設資材の製 造・販売業)	24.0 (-)	当社より舗装工事等の建設工 事を受注している。 役員の兼任等…… 無
東洋建設㈱ ※	大阪府中央区	10,683	建設事業、 その他の事業 (不動産事業)	20.3 (-)	当社と業務提携を行い、共同 で海外事業領域の拡大等を図 っている。 役員の兼任等…… 無
光が丘興産㈱	東京都練馬区	1,054	建設事業、 その他の事業 (建設用資機材販 売事業)	23.8 (-)	当社は建設用資機材を購入、 賃借している。 役員の兼任等…… 有
㈱光邦	東京都千代田区	100	その他の事業 (印刷事業)	25.7 (-)	当社より印刷、製本等を受注 している。 役員の兼任等…… 有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. ※：有価証券報告書を提出している。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	3,558 [381]
その他の事業	762 [1]
全社（共通）	77 [-]
合計	4,397 [382]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,386 [376]	42.9	18.3	7,436,128

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 平成20年3月31日付退職者は除いている。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）では、(株)前田製作所を除き、未だ労働組合の結成をみない。
なお、各社とも労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなど、年央まで景気は緩やかな回復基調にあったが、原油・原材料価格の上昇やサブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速などにより、景気回復は足踏み状態となった。

このような情勢のもと、当社は、平成19年度を初年度とする中期経営計画において、「CSR経営に徹する企業」「改革を持続する企業」「ものづくりを基盤とするサービス企業」を重点施策と定め、原価開示方式による契約や品質保証期間の延長など脱価格競争に向けたビジネスモデルを構築するとともに、調達本部による集中購買等のコスト削減活動により、収益性の向上に取り組んできた。また、長年培ってきたソリューション機能の強化が、総合評価方式による入札での受注として実を結んだ。

①事業の種類別セグメント

(建設事業)

建設業界においては、民間建設投資では改正建築基準法施行の影響により建設着工件数が大きく減少するとともに、公共投資も引き続き低調に推移するなど、受注環境は総じて厳しい状況となった。このような情勢のなか、建設事業の大半を占める当社を中心に積極的な営業活動を展開したが、受注高は前期比15.4%減の3,133億円余（当社単体ベース）、売上高（完成工事高）は前期比1.5%減の4,288億円余となった。営業利益は一部工事の工期延伸や不採算工事の工事損失引当金計上などにより、47億円余の営業損失となった。

(その他の事業)

その他の事業は、建設事業に関連する事業を中心にサービス業まで幅広く展開しており、売上高は前期比14.5%増の485億円余となったが、営業利益については前期比36.1%減の11億円余となった。

②所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースのキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは販売用不動産の売却等によって棚卸資産が54億円余減少したこと、及び建設事業収支の改善などにより、98億円余（前年同期は7億円余）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは有形・無形固定資産を47億円余取得したこと、及び投資有価証券を88億円余取得したことなどにより、△121億円余（前年同期は△87億円余）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは社債を償還する一方、借入金を調達したことなどにより、12億円余（前年同期は70億円余）となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ11億円余減少し、期末残高は258億円余（前年同期は270億円余）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が営んでいる事業の大部分を占める建設事業では生産を定義することが困難であり、建設事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難である。

また、連結子会社が営んでいる事業には、受注生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

よって、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社の受注及び施工等の状況が当社グループの受注及び施工等の大半を占めているため、参考までに当社単体の事業の状況を示すと、次のとおりである。

当社における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建築	257,277	261,178	518,455	265,322	253,133	5.6	14,063	244,002
	土木	331,463	109,210	440,674	159,899	280,775	37.5	105,425	129,832
	計	588,741	370,389	959,130	425,222	533,908	22.4	119,488	373,834
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築	253,133	214,362	467,495	244,697	222,798	6.6	14,659	245,293
	土木	280,775	99,032	379,807	173,064	206,743	18.4	38,012	105,651
	計	533,908	313,395	847,303	417,761	429,542	12.3	52,672	350,945

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高の工事施工高は、手持工事高の工事進捗部分に対応するものである。

3. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建築工事	52.6	47.4	100
	土木工事	37.0	63.0	100
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	56.3	43.7	100
	土木工事	37.8	62.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建築工事	20,606	244,716	265,322
	土木工事	123,939	35,960	159,899
	計	144,546	280,676	425,222
当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築工事	18,239	226,457	244,697
	土木工事	126,497	46,566	173,064
	計	144,737	273,023	417,761

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度請負金額25億円以上の主なもの

京成曳舟駅前東第一地区
市街地再開発組合

京成曳舟駅前東第一地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事

ユニー(株)

アピタ安城南店新築工事

三菱地所(株)

(仮称)名古屋錦二丁目計画

沖縄総合事務局

大保脇ダム本体建設工事

地鐵有限公司

MTR 5 2 0 1 トンションケーブルカー建設工事

当事業年度請負金額30億円以上の主なもの

山形県

債務負担行為工事綱木川ダム建設事業堤体工事

勝六再開発(株)

勝どき六丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事

(株)C S Kホールディングス

多摩プロジェクト新築工事

東扇島(有)

ラウンドヒル・キャピタルパートナーズ(株)東扇島計画 (仮称)

珠洲風力開発(株)

珠洲風力発電所施設建設工事

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成20年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
建築工事	23,811	198,986	222,798
土木工事	146,244	60,499	206,743
計	170,056	259,486	429,542

(注) 手持工事のうち請負金額70億円以上の主なものは、次のとおりである。

合同会社青海シーサイド
プロジェクト

(仮称) 青海シーサイドプロジェクト

セコムホームライフ(株)

(仮称) グローリオ芦花公園新築工事

ナイス(株)・セントラル総合
開発(株)・(株)ゼファー

アイランドグレース新築工事

珠洲風力開発(株)

珠洲風力発電所(Ⅱ期)施設建設工事

香港特別行政区渠務署

チュンワン排水路トンネル工事

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後の見通しについては、サブプライムローン問題の影響による米国経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向などにより、景気回復基調に不透明感が増すことが懸念される。

建設業界においては、改正建築基準法施行の影響は収束していくと見込まれるものの、公共投資縮小に伴う競争の激化や建設コストの上昇による収益の圧迫など、業界を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予測される。

また当社は、過年度に受注した防衛施設庁の発注工事ならびに名古屋市発注の地下鉄工事の入札に関して、公正取引委員会から行政処分を受けるとともに、国土交通省より建設業法に基づき営業停止処分を受けた。なお、名古屋市発注の地下鉄工事の入札に関しては、独占禁止法違反により罰金刑が確定している。

このような状況のなかで、当社は、改革のスピードを加速し、中期経営計画のローリングを通じてコスト削減を念頭においた建設サービスを提供できる企業を目指していく。具体的には、管理部門の統廃合によりスリムかつシンプルな組織を構築し、マネジメントの効率化に注力する。また、これまで培ってきたものづくり企業としての技術、実績を基盤として現場力の強化に取り組むとともに、徹底した選別受注により低採算工事から決別することで、収益力の向上に努めていく。さらに今後もコンプライアンスならびにガバナンスを徹底・強化し、社会や顧客から信頼される「新生MAEDA」の確立に向け、全社一丸となって努力を重ねる所存である。

(2) 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

①基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えている。

しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もある。

このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう者は、当社の財務および事業の方針を支配する者として適当でないと判断する。

②不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株主の皆様が、大規模な買付行為を適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが重要と考え、大規模な買付行為を行う買付者に対する対応方針（以下、「現対応方針」という。）を策定している。

現対応方針は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することをルールとして定め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記している。また、当ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと取締役会が判断した場合には、対抗措置を講じることもある。

当社は、当社の企業価値ならびに株主共同の利益の確保・向上の観点から、関係法令の改正・整備等を踏まえ現対応方針の見直しを行った結果、平成20年5月14日開催の取締役会において一部を変更し、当社第63回定時株主総会における株主の皆様のご承認が得られることを条件に、当社株券等の大規模な買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続を決定し、その全文をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.maeda.co.jp/>）に掲載している。

③上記の取組みについての取締役会の判断とその理由

当社の会社支配に関する基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としており、継続の決定をいたしました当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」という。）も、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供や代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としている。よって、本対応方針は株主の皆様にとって適切な投資判断を行うことを可能とし、株主共同の利益を損なうものではないと考える。

また、本対応方針は大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様への判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものである。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が検討、評価し、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される第三者委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしている。これらのことから、本対応方針が当社社員の地位の維持を目的とするものではないと考える。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しているが、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要とリスク管理委員会が判断した事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載している。

また、当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えている。なお、以下の記載は当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において判断したもので、当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではないので、この点にも留意が必要である。

(1) 法的規制のリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、労働安全衛生法、品質確保法、個人情報保護法、会社法、金融商品取引法等により法的な規制を受けている。これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等により、業績、事業運営等に影響を及ぼす可能性がある。また、法令遵守を含めたコンプライアンス体制の充実を図っているが、内部統制機能が十分に働かず公正取引の確保や環境汚染等の法令違反、財務報告の虚偽記載が発生した場合には、営業活動が予定通り実行できなくなることもあり、その際は業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 製品の欠陥リスク

製品の品質管理には万全を期しているが、万が一欠陥が発生した場合には顧客に対する信頼を失うとともに、瑕疵担保責任及び製造物責任により損害賠償が生じることもあり、その際には業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 災害に伴うリスク

施工中の災害については未然に防止するように万全を期しているが、天災や想定条件外の原因により、災害が発生した場合には、工期に影響を及ぼすと同時に、追加費用の発生等で業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 経済・財政状況の変化に伴うリスク

当社グループの売上の大半を占めているのは完成工事高である。完成工事高のうち、公共工事においては国及び地方公共団体等における財政状況が引き続き厳しいなか、予想を上回る一層の公共工事の削減が行われた場合、民間工事においては国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、土地等の資産を保有しているため、地価等の急激な変動により、減損の必要性が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 信用リスク

施工済みの工事代金を受領する前に発注者が法的倒産等に陥った場合には、未受領の工事代金の全額回収が不可能となり、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、施工中に協力会社、共同施工会社が法的倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすと同時に、予定外の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 新規事業展開のリスク

当社グループは十分な検討を重ねた上で、新規事業への展開を図っているが、予期せぬ経済情勢の変化、あるいはマーケットの急激な変化等により、事業展開が予定通りに実行できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報管理及び情報システムのリスク

事業活動を行う過程で顧客の機密情報のセキュリティについては細心の注意を払っているが、万が一保護すべき情報が漏洩した場合には、顧客や社会からの信頼を失墜すると同時に、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、業務の効率性及び正確性の確保のために情報システムの充実を図っているが、想定外の不正な情報システム技術に十分対応できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、予期しない法律、規制、政策の変更、テロ、紛争、伝染病等が発生した場合や、経済情勢の変化に伴う工事の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、外貨建ての資産・負債を有しているため、為替レートの変動により為替差損が発生した場合は業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 資材調達リスク

原材料等の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 金融リスク

提出会社は保守的な評価方法である部分純資産直入法を採用しているため、金融市場において、予期せぬ経済情勢の変化あるいはマーケットの急激な変化等により、金利または株価が大幅に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、自己資本に大きな毀損が生じる場合にも一部の借入取引に付されている財務制限条項に抵触し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 偶発債務のリスク

関係会社等の借入金、工事入札・工事履行、ファイナンス・リース、デベロッパーに対するマンション売買契約手付金等に対し保証債務を行っているため、これら関係会社等の債務不履行が発生した場合には、保証債務を履行することにより、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

建設事業における研究開発活動は当社を中心に行っている。当社は、年々多様化・高度化・複雑化する社会ニーズに対応し、受注および生産性向上、品質確保など企業利益に直結する研究開発を重点的に推進している。また、研究開発活動の幅を広げ効率化を図るため、大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発費は1,378百万円余であり、主な研究開発成果は次のとおりである。

(1) 地震・防災対策技術

① B C P（事業継続計画）策定支援技術

我が国は世界でも有数の自然災害発生国であり、特に地震については近い将来に東海・東南海・南海をはじめとする巨大地震の発生が危惧されている。このような不測の事態が発生した場合であっても、事業中断による企業価値の低下を防ぐためのB C P（事業継続計画）の策定が全ての企業に求められはじめている。当社では緊急地震速報システムを本社に導入するとともに、地震発生後の地震情報から当社施工物件の被害状況を即座に推定し、迅速な初動を支援するための早期被害推定システムの開発を行っている。

② 地盤改良

中越地震等を教訓に、港湾施設やタンク基礎、工場等各種沿岸構造物を中心として地盤の液状化対策や耐震補強の要求が高まっている。当社ではこれらの要求に応えるべく、大口径で自由な形状に地盤の改良が行えることができ、かつリアルタイムに品質確認が可能な高圧噴射攪拌による補強工法「マルチジェット工法」を実用化し、実現場に適用した。当期からは対象とする地盤条件の拡大や、遮水壁、先行地中梁など適用用途の拡大、および更なる改良径の拡大による施工の合理化とコストダウンに向けた開発を行っている。

(2) 土木構造物のリニューアル技術

公共工事の長期的な減少、循環型社会への移行、経済性重視等の社会環境変化に伴い、社会資本の長寿命化・高付加価値化が求められている。当社では農業用ため池、送電鉄塔基礎、ダム取水施設に対するリニューアル技術の開発を行っているほか、地方自治体を中心に機運が高まっているアセットマネジメント（社会資本の計画的な維持更新）に関する研究を行った。

(3) 都市インフラ整備技術

① シールドトンネル関連

大深度地下利用法施行に伴い、大都市圏を中心に大深度地下を利用した開発プロジェクトが具体的に検討され始めており、断面変化、分岐・合流、発進立坑省略等の施工技術が求められている。当社では既設セグメントをシールド機で切削しながら分岐合流部を構築する「セグメント切削シールド工法」の実用化を目指した開発を行っている。

② 橋梁・立体交差関連

近年、都市再生のキーワードの下、既設鉄道の高架化事業の認可が増加している。鉄道高架化工事は施工条件が厳しいことが多く、合理的な施工方法の開発が強く望まれている。当社ではこれまでに開発してきた鉄道高架橋のプレキャスト技術の更なる施工性の向上と合理化に関する開発を行った。

(4) 住宅・オフィス関連技術

幅広い顧客ニーズに応えるため、居住性・商品性の高い集合住宅を提供していくことが求められている。当社では、連層耐震壁、制震・免震、フラットスラブ等の各構法を組み合わせたフリープラン対応型の構造形式を開発した。また、床下空間をチャンバーとして利用する新しい空調方式、ドアの開閉等に起因する固体伝搬音対策技術を開発し、実物件に適用した。さらに屋上改良型ドレーンの開発や設備配管漏水試験要領の作成、タイル剥落対策の技術的データの取得など、20年保証システムに寄与する研究開発を行った。超々高層事務所ビルに関しては、地震や風に対する高度な外力評価技術と構造解析技術を構築したほか、 $F_c=100\text{N}/\text{mm}^2$ 級の超高強度コンクリートを使用した鉄筋入りCFT構造（コンクリート充填鋼管構造）の開発を行っている。

(5) 生産施設関連技術

当社では、これまでに工場における生産プロセス時の稼働効率、ボトルネックの発見等工場建設前に施設運用面の問題点を発見できるコンサルティング手法を開発してきた。最近では製造スケジュールまで含めた解析が求められるようになってきており、製造シミュレーションと3Dによる操業シミュレーションを連携して解析できるシステムを開発した。また、民間需要の好調さを支えている半導体や液晶ディスプレイ等の先端IT工場において必要とされるクリーンルーム対応技術の更なる高度化を目指し、アウトガス（分子レベル汚染）対策、微振動対策、および空調設備の設計技術を開発した。

(6) 環境関連技術

① バイオマス関連

我が国においては「バイオマス・ニッポン総合戦略」の策定、「バイオマスタウン構想基本方針」の決定等、バイオマスをエネルギーとして活用する循環型社会への施策が進められている。当社では、バイオマスの有効利用に関するエンジニアリング力強化に取り組んでおり、メタン発酵をコア技術とした適用性評価の研究を進めている。今期はNEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）との共同研究「平成19年度 地域バイオマス熱利用フィールドテスト事業」に採択され、複合商業施設における食品系廃棄物を対象とした生ゴミからのメタン発酵技術の開発を進めている。

② 風力発電関連

経済産業省の調査会がとりまとめた「新エネルギー部会報告書」では、2010年度における風力発電の導入目標を300万kWと定めている。2006年度までに約150万kWが導入されており、2007年度以降で、約150万kWの新規導入が見込まれ、その市場性はきわめて大きいものと考えられる。当社では大型風力発電事業に本格参入しており、計画～設計～施工に関する幅広いエンジニアリング技術の強化と、更なる施工の合理化に向けた研究開発を進めている。

③ 新エネルギー利用

地球温暖化をはじめとする環境問題やエネルギーの安定供給への対応として、新エネルギー利用技術の導入普及が期待されている。この新エネルギー利用技術の中で、太陽熱利用は高効率かつ比較的安価に自然エネルギー利用が図られるシステムと言える。当社では61期よりNEDOが推進する技術研究開発事業として、大学およびメーカーと共同で「通年利用型ソーラー給湯・空調換気システム」の開発を行っている。当期は大学の施設にフィールドテスト用のシステムを構築し、その実証データの収集を開始した。今後も引き続き性能データの取得と性能向上に向けた開発を進めていく。

(その他の事業)

連結子会社である㈱前田製作所においては、産業・鉄鋼機械等製造事業の製品に対する環境負荷の低減、安全制御機能の付加、国内及び海外の市場ニーズに即したクレーンの研究開発に重点的に取り組んだ。また、フジミ工研㈱においてもコンクリート二次製品等の研究開発活動を行っている。

当連結会計年度における研究開発費は198百万円余となっている。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがある。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ18.0%減の4,531億円余となった。減少した主な要因は、前連結会計年度と同様に、工事進行基準適用の工事高が増加したことから手持工事高が減少し、それに伴う未成工事支出金が減少したこと、株式市場の低迷により投資有価証券の時価が減少したこと及び繰延税金資産の取崩などによる。

②負債の部

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ10.6%減の3,186億円余となった。減少した主な要因は、上記同様、工事進行基準適用の工事高が増加したことから手持工事高が減少し、それに伴う未成工事受入金が増加したことなどによる。

③純資産の部

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ31.5%減の1,344億円余となった。減少した主な要因は、当期純損失による利益剰余金の減少及び投資有価証券の時価の下落によるその他有価証券評価差額金が減少したことなどによる。

(3) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の完成工事高は、前連結会計年度に比べ1.5%減の4,288億円余となった。また、開発事業等売上高は、485億円余となった。

②営業損益

営業損益は、建設コストの上昇による採算の悪化及び工事損失引当金の計上など建設事業部門での利益の落ち込みにより、前連結会計年度の20億円余の営業利益から43億円余の営業損失となった。

③営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ73.6%増の51億円余となった。増加した主な要因は、持分法による投資利益が前連結会計年度に比べ9億円余増加したこと及び為替差益が8億円余発生したことによる。

営業外費用は、前連結会計年度並みの30億円余となった。

④経常損益

経常損益は、営業損失の影響により、前連結会計年度の19億円余の経常利益から23億円余の経常損失となった。

⑤特別損益

特別利益は、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ89.8%減の1億円余となった。

特別損失は、早期転進支援優遇金、投資有価証券評価損、減損損失などを計上したことにより、前連結会計年度に比べ566.9%増の186億円余となった。

⑥当期純損失

当期純損失は、繰延税金資産の取崩しにより458億円余となった。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の△3.73円から△258.73円となった。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、販売用不動産の売却等によって棚卸資産が54億円余減少したこと、及び建設事業収支の改善などにより、98億円余となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産を47億円余取得したこと、及び投資有価証券を88億円余取得したことなどにより、△121億円余となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債を償還する一方、借入金を調達したことなどにより、12億円余となった。以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ11億円余減少し、当連結会計年度末残高は258億円余となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は25億円余である。このうち主なものは、提出会社における工事用機械購入等である。なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却・除却はない。

(その他の事業)

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は25億円余である。このうち主なものは、(株)前田製作所におけるレンタル用機械の購入である。

(注) 1. 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

2. 上記のセグメント別の記載においては、「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地			合計
			面積 (㎡)	金額		
本店 (東京都千代田区)	9,550	2,694	788,944	10,053	22,297	789
東京支店 (東京都千代田区)	418	249	22,279 (6,018)	4,291	4,957	458
横浜支店 (横浜市神奈川区)	684	80	7,455	1,134	1,898	237
中部支店 (名古屋市中区)	610	93	15,625 (1,311)	1,604	2,307	245
関西支店 (大阪市中央区)	315	190	60,008	904	1,409	389
九州支店 (福岡市博多区)	4,468	265	7,659 (4,950)	942	5,675	221

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人)	
		建物 構築物	機械装置 車両運搬具 工具・器具備品	土地			合計
				面積 (㎡)	金額		
(株)前田製作所 (長野県長野市)	その他の事業	2,599	3,162	114,970 (59,880)	1,920	6,218	630
フジミ工研(株) (東京都千代田区)	その他の事業	23	82	31,658	120	225	83
正友地所(株) (東京都千代田区)	その他の事業	1,374	10	3,887	1,403	2,787	12

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社の本店には海外工事分、関西支店には四国支店分をそれぞれ含んでいる。

3. 提出会社は建設事業の他に開発事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業または共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

4. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は1,362百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

5. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名又は事業所名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
前田建設工業㈱本店	6,811	15,830
〃 北海道支店	1,107	1,186
〃 東北支店	—	1,480
〃 北陸支店	1,324	940
〃 関西支店	1,441	—
〃 九州支店	183	31,701
正友地所㈱	—	9,192

6. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
㈱前田製作所	名古屋支店他	レンタル用 建設機械等	440	3～5	292

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

施工の機械化や事業領域の拡大などに伴い、機械設備、事務所などの拡充更新を推進しつつあり、そのうち重要な計画を示せば、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

名称	内容	投資予定金額		資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
前田建設工業㈱	建物・構築物	530	141	自己資金
	機械装置	1,630	20	自己資金

(2) 重要な設備の除却等
該当事項なし。

(その他の事業)

(1) 重要な設備の新設等
該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	185,213,602	185,213,602	東京証券取引所 市場第一部	—
計	185,213,602	185,213,602	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成12年3月31日	△4,500,000	185,213,602	—	23,454,968	△1,342,425	31,579,455

(注) 上記の減少は、旧株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律及び定款の定めによる取締役会決議に基づく資本準備金による自己株式消却による減少である。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	52	36	257	125	—	9,156	9,626	—
所有株式数(単元)	—	50,473	2,019	62,243	23,684	—	46,162	184,581	632,602
所有株式数の割合(%)	—	27.34	1.09	33.72	12.83	—	25.01	100.0	—

(注) 自己株式97,116株は「個人その他」に97単元及び「単元未満株式の状況」に116株含めて記載してある。
また、上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松 5-8-20	24,311	13.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	9,882	5.34
前田道路株式会社	東京都品川区大崎 1-11-3	7,900	4.27
前田建設工業社員持株会	東京都千代田区富士見 2-10-26	6,398	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	5,464	2.95
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1-3-3	5,100	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1-1-2	4,150	2.24
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿 2-4-1	3,885	2.10
丸一鋼管株式会社	大阪府大阪市西区北堀江 3-9-10	3,578	1.93
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2-1-1	3,000	1.62
計	—	73,668	39.77

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 656,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 183,925,000	183,922	—
単元未満株式	普通株式 632,602	—	—
発行済株式総数	185,213,602	—	—
総株主の議決権	—	183,922	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3千株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個を除いて表示している。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見2-10-26	97,000	—	97,000	0.05
フジミ工研(株)	東京都千代田区飯田橋3-11-18	549,000	—	549,000	0.30
(株)光邦	東京都千代田区飯田橋3-11-18	10,000	—	10,000	0.01
計	—	656,000	—	656,000	0.35

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	10,102	4,665,237
当期間における取得自己株式	1,004	369,996

(注)当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	97,116	—	98,120	—

(注)当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

株主の皆様にも長期的な安定配当を維持するとともに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向なども勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としている。

また、配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。当事業年度については、業績や厳しい経営環境などを総合的に勘案し、普通株式1株当たり金7円の配当を実施し、配当金の総額1,295,815,402円とすることを平成20年6月27日開催の第63回定時株主総会で決定した。内部留保資金の用途については、新技術に対する研究開発投資及び諸設備更新に対する資金需要に備えることとしている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	490	652	840	739	610
最低(円)	341	387	551	360	268

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	439	413	410	382	343	339
最低(円)	383	321	365	293	276	268

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載した。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	前田 靖治	昭和19年7月7日生	昭和47年9月 当社入社 昭和55年5月 TQC推進本部副本部長 昭和56年2月 取締役 昭和58年2月 常務取締役 平成2年6月 専務取締役 平成4年6月 取締役副社長 平成6年4月 代表取締役社長、現在に至る	(注)3	312
代表取締役	執行役員副社長 (経営管掌)	廣田 正	昭和21年8月1日生	平成13年4月 ㈱三井住友銀行常務取締役兼常務執行役員法人部門副責任役員 平成14年6月 当社取締役、専務執行役員 平成15年4月 経営管理本部長 平成16年6月 執行役員副社長、現在に至る 平成17年6月 代表取締役、現在に至る 平成19年1月 経営管掌、現在に至る	(注)3	7
取締役	専務執行役員 (CSR・環境担当、情報SSC担当)	江尻 正義	昭和23年10月24日生	平成13年5月 ㈱富士銀行常務執行役員 平成14年4月 ㈱みずほ銀行常務執行役員 同 年6月 同行理事 平成15年2月 同行常勤監査役 平成16年5月 当社顧問 同 年6月 営業担当 同 年同月 取締役、専務執行役員、現在に至る 平成17年4月 システム管理担当 平成17年9月 CSR担当 平成18年6月 情報SSC担当、現在に至る 平成20年6月 CSR・環境担当、現在に至る	(注)3	9
取締役	専務執行役員 (TPM担当、建築事業本部営業推進担当)	前田 操治	昭和42年12月6日生	平成9年4月 当社入社 平成12年4月 関東(現、東京)支店副支店長 平成14年6月 取締役、現在に至る 同 年6月 常務執行役員 平成15年4月 海外事業統括 同 年6月 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド代表取締役社長 同 年6月 タイマエダコーポレーションリミテッド代表取締役社長 平成16年4月 建築本部副本部長(営業担当) 同 年6月 専務執行役員、現在に至る 同 年11月 建築本部長 平成17年6月 ㈱ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス代表取締役社長 平成18年6月 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド取締役会長、現在に至る 平成19年1月 TPMプロジェクトリーダー 平成19年6月 タイマエダコーポレーションリミテッド取締役会長、現在に至る 平成20年6月 TPM担当、建築事業本部営業推進担当、現在に至る	(注)3	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	常務執行役員 (安全管掌、 土木事業本 部長)	長谷 康生	昭和25年8月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 神戸支店長 平成14年4月 関西支店長 平成15年6月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員 平成17年12月 東大阪消防PFIサービス(株)代 表取締役社長 平成18年6月 取締役、現在に至る 平成19年1月 専務執行役員、土木本部長 平成19年6月 代表取締役、安全管掌、現在に 至る 平成20年6月 常務執行役員、土木事業本部 長、現在に至る	(注)3	12
取締役	常務執行役員 (財務管掌)	福田 幸二郎	昭和25年3月31日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 経営管理本部経理(現、財務) 部長 平成12年6月 執行役員 平成14年4月 経営管理本部副本部長 平成14年6月 取締役、現在に至る 平成18年4月 常務執行役員、財務担当 平成19年1月 専務執行役員、経営管理本部 長、調達本部長 平成20年6月 常務執行役員、財務管掌、現在 に至る	(注)3	14
取締役	常務執行役員 (建築事業本 部長、万科 PJ担当)	永尾 眞	昭和28年12月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 建築本部建築部長 平成16年4月 建築本部副本部長(施工担 当)、安全環境本部副本部長 平成16年6月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員、現在に至る 平成18年6月 取締役、現在に至る 平成20年6月 建築事業本部長、万科PJ担 当、現在に至る	(注)3	9
取締役	常務執行役員 (建築事業本 部営業推進 担当)	西川 博隆	昭和28年11月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 福井支店長 平成16年6月 執行役員 平成17年4月 常務執行役員、建築本部副本部 長(営業担当) 平成17年6月 取締役、現在に至る 平成19年1月 専務執行役員、建築本部長 平成20年6月 常務執行役員、建築事業本部営 業推進担当、現在に至る	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 (経営管理本 部長)	小原 好一	昭和24年6月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年7月 神流川上部ダム作業所長 平成15年11月 経営管理本部総合企画部長 平成17年4月 執行役員 平成19年1月 調達本部副本部長 平成19年6月 取締役、現在に至る 平成19年7月 調達本部調達統括部長 平成19年11月 調達本部長 平成20年6月 常務執行役員、経営管理本部 長、現在に至る	(注)3	6
取締役	執行役員 (関西支店 長)	小倉 通	昭和24年11月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 関西支店営業第三部長 平成15年4月 関西支店副支店長 平成17年4月 東北支店長 平成19年1月 執行役員、関西支店長、現在に 至る 平成19年6月 東大阪消防PFIサービス(株)代 表取締役社長、現在に至る 平成19年6月 取締役、現在に至る	(注)3	13
取締役	執行役員 (建築事業本 部副本部 長、ものづ くり(建 築)担当)	大江 秀次	昭和24年1月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年12月 中部支店建築部長 平成16年4月 横浜支店長 平成19年1月 中部支店長 平成20年6月 執行役員、建築事業本部副本部 長、ものづくり(建築)担当、 現在に至る 平成20年6月 取締役、現在に至る	(注)3	10
取締役		半林 亨	昭和12年1月7日生	平成12月10月 ニチメン(株)(現、双日(株))代表 取締役社長 平成15月2月 日本国際貿易促進協会副会長 平成15月4月 ニチメン・日商岩井ホールディ ングス株式会社(現、双日(株)) 代表取締役会長・CEO 平成16月6月 ユニチカ(株)社外監査役、現在に 至る 平成17月11月 (株)ファーストリテイリング社外 取締役、現在に至る 平成19年6月 当社取締役、現在に至る	(注)3	—
取締役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 弁護士登録、現在に至る 平成元年4月 成和共同法律事務所(現、成和 明哲法律事務所)代表、現在に 至る 平成18年6月 ジャパンパイル(株)社外取締役、 現在に至る 平成18年7月 目黒区包括外部監査人、現在に 至る 平成18年11月 (株)ファーストリテイリング社外 監査役、現在に至る 平成19年6月 当社取締役、現在に至る 平成19年6月 (株)角川グループホールディン グス社外監査役、現在に至る	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		徳井 豊	昭和23年4月25日生	平成15年7月 国税庁徴収部長 平成17年7月 社団法人日本租税研究協会専務理事 平成20年6月 当社常勤監査役、現在に至る	(注)4	—
常勤監査役		加藤 敏夫	昭和20年2月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年4月 技術本部技術研究所長 平成15年4月 技術本部長付部長 平成15年6月 常勤監査役、現在に至る	(注)5	11
常勤監査役		中西 健	昭和21年10月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 秘書室副部長 平成12年4月 総務(現、管理)部長 平成16年4月 総合監査(現、監査)部長 平成19年6月 常勤監査役、現在に至る	(注)5	3
監査役		松崎 勝	昭和23年11月8日生	昭和49年4月 横浜地方裁判所判事補(任官) 昭和52年4月 弁護士登録、現在に至る 昭和52年4月 桑田・松崎法律事務所 昭和64年1月 松崎法律事務所代表、現在に至る 平成19年6月 当社監査役、現在に至る	(注)5	1
監査役		渡辺 俊之	昭和19年11月30日生	昭和50年4月 渡辺公認会計士事務所所長、現在に至る 昭和60年10月 (株)フォーファイブジャパン代表取締役、現在に至る 平成16年1月 税理士法人優和理事長、現在に至る 平成19年6月 当社監査役、現在に至る	(注)5	—
計		18名				483

- (注) 1. 取締役半林亨及び取締役渡邊顯の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 常勤監査役徳井豊、監査役松崎勝及び監査役渡辺俊之の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間である。
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。

6. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりである。

※印は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
※執行役員社長	前田 靖治	
※執行役員副社長	廣田 正	経営管掌
※専務執行役員	江尻 正義	C S R ・ 環境担当、情報 S S C 担当
※専務執行役員	前田 操治	T P M 担当、建築事業本部営業推進担当
※常務執行役員	長谷 康生	安全管掌、土木事業本部長
※常務執行役員	福田 幸二郎	財務管掌
※常務執行役員	永尾 眞	建築事業本部長、万科 P J 担当
※常務執行役員	西川 博隆	建築事業本部営業推進担当
※常務執行役員	小原 好一	経営管理本部長
常務執行役員	横田 浩	土木事業本部民間土木営業担当
常務執行役員	加藤 正明	調達担当、調達部長
常務執行役員	橋本 茂男	建築事業本部飯田橋再開発 P J 担当
常務執行役員	早坂 善彦	東京支店長
※執行役員	小倉 通	関西支店長
※執行役員	大江 秀次	建築事業本部副本部長、ものづくり（建築）担当
執行役員	杉本 嘉伸	建築事業本部建築設計部長
執行役員	佐賀 勇	土木事業本部営業部長
執行役員	五味 喜信	建築事業本部リニューアル事業部長
執行役員	赤嶺 敏也	土木事業本部ダム・トンネル担当
執行役員	荘司 利昭	人事管掌、経営管理本部副本部長、管理部長
執行役員	柿沼 昭彦	香港支店長
執行役員	奥井 孝之	建築事業本部事業統括部長、集合住宅事業部長
執行役員	稲津 俊昭	技術管掌、技術研究担当
執行役員	加藤 正勝	経営管理本部安全部長
執行役員	野村 義安	土木事業本部副本部長、ものづくり（土木）担当
執行役員	青木 敏久	東北支店長
執行役員	川述 正和	関東支店長
執行役員	今井 努	中部支店長
執行役員	角田 敏文	九州支店長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、グループ全体の企業価値を継続的に高めていくためには、内部統制機能を充実していくことが企業経営にとって不可欠であると認識しており、経営の効率性、健全性ならびに透明性の向上を目指して、経営体制の整備等を実施している。

また、現在進行中の中期経営計画（平成19～21年度）では、「CSR経営に徹する企業」を重点施策のひとつとしており、内部統制の強化を図っていくこととしている。

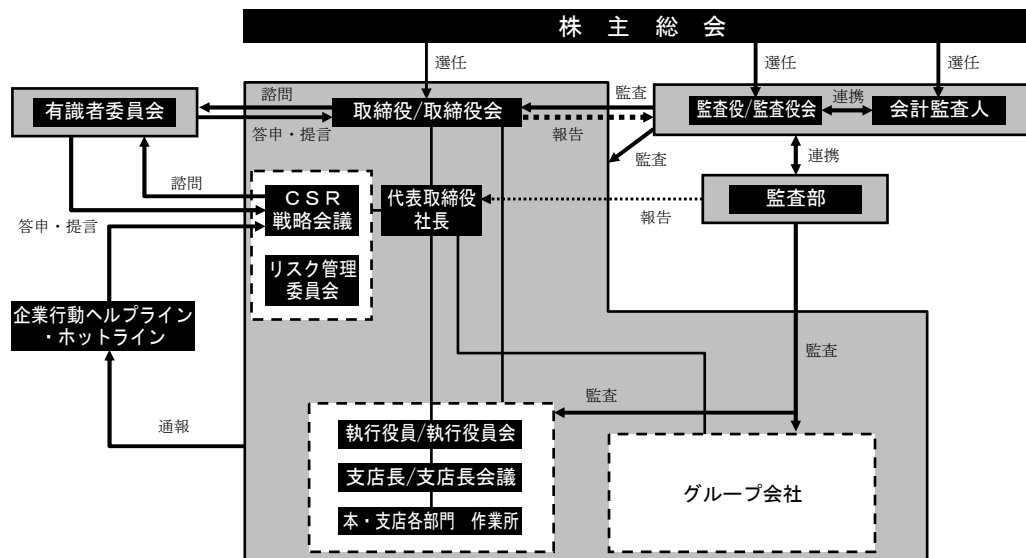
(1) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度と執行役員制度を採用しており、また、平成14年6月からは取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に機動的に対応できる体制となっている。

報告書提出日（平成20年6月27日）現在の取締役は13名（うち社外取締役は2名）、監査役は5名（うち社外監査役は3名）、執行役員は18名（取締役兼務者を除く）である。

当社の内部統制システムの一環として、平成15年1月より「企業行動ヘルプライン（現 企業行動ヘルプライン・ホットライン）」を、平成16年4月には、CSR（企業の社会的責任）への取り組み強化に向け、内部統制システムの総合化・高度化・効率化を図り、経営者の適正な業務執行を支援する「総合監査部（現、監査部）」を設置した。また、CSRを全社的に推進する体制を確立するため、平成17年9月にCSR担当役員を配置し、「CSR推進部（現、CSR・環境部）」を新設するとともに、旧「企業倫理委員会」を吸収・統合した「CSR戦略会議」を設置した。さらに、平成18年9月には、ガバナンス強化の観点から、コンプライアンス及びCSR全般に関し、社会の公器としての当社の在り方に関する提言・答申を行うことを目的とした社外有識者によって構成される「有識者委員会」を設置した。

(2) 当社の業務執行及び内部統制の仕組み、並びに内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携図



(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、健全な事業活動を確保し、ステークホルダーに対する社会的責任を果たすために、平成18年5月9日の取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決定し、その後の整備状況等を踏まえ、平成20年4月24日開催の取締役会において、同方針を以下の通り改定した。

①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の取締役は、「MAEDA企業行動憲章」に則り、グループ企業全体における法令遵守ならびに企業倫理の浸透を率先垂範して行うとともに、法令および定款に違反する行為の有無について、「業務執行確認書」を決算期毎に取締役会へ提出する。

また、社長を議長とする「CSR戦略会議」を設置し、CSR活動の現状の把握、評価と今後の方針について審議する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報（電磁的記録を含む）について、文書管理規程および情報システムセキュリティに関する社内規定などに従い、適切かつ検索性の高い状態で保存および管理を行う。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「MAEDAリスク管理方針」およびリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会が「MAEDA企業行動憲章」を阻害するリスクを管理する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、組織関係規程により取締役の職務執行が適正かつ効率的に行える体制を整備する。また、執行役員制度を採用し、取締役の員数をスリム化することで、経営の意思決定の迅速化を図る。

⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、監査部が、適正な業務運営体制を確保するために、内部監査を実施する。また、CSR・環境部が、法令遵守ならびに企業倫理に関する教育・普及等の活動を推進する。さらに、「企業行動ヘルプライン・ホットライン」（内部相談・通報制度）を設置し、不正行為の未然防止や早期発見を的確に行う。

⑥株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社規程に基づき、グループ経営における業務の適正・信頼性を確保するための内部統制の構築を行う。また、定期的に「関係会社ヒアリング」を開催するなど、当社と関係会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、グループ企業の総合的な事業の発展を図る。

⑦監査役の職務を補助すべき使用人及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務の補助を担当する使用人を置くとともに、当該使用人の人事考課は監査役が行い、異動などについては監査役会の同意を得ることとする。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、経営に関する重要事項を取締役会ならびに執行役員会に報告する。また、取締役および使用人は、職務執行に関し重大な法令、定款違反および不正行為の事実または会社に著しい損害を及ぼす事実を知ったときは直ちに監査役会に報告を行うものとする。

⑨その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役・取締役・会計監査人が、定例的な会合を開催し、意見交換を行い、監査が実効的に行われることを確保する。また、監査の実効性を高めるために、監査役会は監査部と連携し、監査方針・監査結果などについて緊密な情報・意見交換を行う。

(4) 監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役会は、原則として毎月1回開催されている。各監査役が取締役会に出席する他、執行役員会にも常時出席している。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識のもと、業務執行の全般に亘って監査を実施している。

当社の内部監査を行う監査部（5名）は、内部監査計画を策定し、ステークホルダーの視点からのリスク評価に基づく監査を実施するとともに、必要に応じて関係部門への提言を行う等、内部統制の強化を図っている。また、監査方針、監査計画、監査結果等について監査役及び会計監査人と緊密な情報・意見交換を適時行い、監査の実効性を高めることに努めている。

(5) 会計監査人監査の状況

当社の会計監査業務は、新日本監査法人の指定社員である佐藤元宏氏、川井克之氏及び福本千人氏の3氏が同監査法人の38名の補助者（うち公認会計士17名、その他21名）とともに担当している。

当会計監査人は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っている。

(6) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役松崎勝氏は弁護士であり、当社は、同氏が監査役就任前から係属中の訴訟に係る委任契約に対する弁護士報酬として5百万円を同氏へ支払った。社外取締役半林亨氏、社外取締役渡邊顯氏、社外監査役皆合達夫氏及び社外監査役渡辺俊之氏と当社との間にはいずれも特別の利害関係はない。

(7) コンプライアンス体制の整備の状況

当社が果たすべき社会的な役割と責任を「MAEDA企業行動憲章」で社内外に明確にし、当社役職員の行為規範としての「MAEDA行動規範」及び「MAEDA倫理要綱」に具体化して、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底を図っている。

CSRの推進、コンプライアンスの徹底を図るために、各支店、本店各部に「CSR・コンプライアンス委員」を配置するとともに、CSR・コンプライアンスに関する全職員の理解を深めることを目的として、「CSR・コンプライアンスレター」を発行し、イントラネット内の電子掲示板に示し、全役職員に徹底している。

また、率先して公正で自由な競争と適正な取引を確実に行うために、「MAEDA入札談合防止方針」及び「入札談合防止規程」を制定するとともに、独占禁止法違反行為に関与した役職員への厳格な社内処分規定を定めた。

(8) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役13名 244百万円（うち社外取締役2名 22百万円）

監査役5名 61百万円（うち社外監査役3名 33百万円）

(9) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人に支払うべき監査報酬等は以下のとおりである。

- ・ 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

新日本監査法人 49百万円

- ・ 上記以外の報酬

新日本監査法人 8百万円

(10) 責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役半林亨氏、社外取締役渡邊顯氏、社外監査役松崎勝氏及び社外監査役渡辺俊之氏との間には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結している。

(11) 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めている。

(12) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

(13) 取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めている。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みずず監査法人、公認会計士高尾賢及び公認会計士五島伸による監査を、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前連結会計年度及び前事業年度	みずず監査法人、公認会計士高尾賢及び公認会計士五島伸
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		27,582		26,408	
受取手形・完成工事 未収入金等	※7	147,768		156,647	
有価証券	※2	1,461		1,520	
販売用不動産	※3	12,861		7,108	
未成工事支出金		108,181		49,894	
その他たな卸資産		2,795		3,058	
繰延税金資産		11,339		438	
その他		33,988		28,584	
貸倒引当金		△650		△931	
流動資産合計		345,329	62.5	272,728	60.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	※2 ※3	62,294		59,709	
機械・運搬具・ 工具・器具備品		36,171		33,885	
土地	※2	32,835		29,905	
建設仮勘定		51		145	
減価償却累計額		△66,623		△64,218	
有形固定資産合 計		64,730		59,427	
2 無形固定資産		4,898		3,670	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1 ※2 ※4	124,456		104,628	
長期貸付金		8,302		7,785	
破産更生債権等		8,758		3,212	
繰延税金資産		212		236	
その他		6,022		5,732	
貸倒引当金		△9,782		△4,291	
投資その他の資 産合計		137,969		117,304	
固定資産合計		207,598	37.5	180,401	39.8
資産合計		552,927	100	453,130	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
工事未払金等		70,794		72,223	
短期借入金	※2	35,440		39,883	
一年以内償還の社債		13,000		5,000	
未払金		6,148		11,399	
未払法人税等		815		417	
未成工事受入金		111,572		58,080	
修繕引当金		721		654	
賞与引当金		2,478		2,091	
役員賞与引当金		36		27	
完成工事補償引当金		319		619	
工事損失引当金		3,592		6,179	
工事違約金等損失 引当金		480		48	
その他		18,306		23,704	
流動負債合計		263,707	47.7	220,330	48.6
II 固定負債					
社債		45,000		40,000	
長期借入金	※2	11,951		21,212	
繰延税金負債		9,275		13,683	
退職給付引当金		18,463		17,951	
その他	※2	8,134		5,468	
固定負債合計		92,825	16.8	98,315	21.7
負債合計		356,532	64.5	318,646	70.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		23,454	4.2	23,454	5.2
2 資本剰余金		31,709	5.7	31,709	7.0
3 利益剰余金		104,235	18.9	57,190	12.6
4 自己株式		△2,491	△0.5	△2,511	△0.6
株主資本合計		156,908	28.4	109,842	24.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		33,758	6.1	19,507	4.3
2 為替換算調整勘定		△31	△0.0	△77	△0.0
評価・換算差額等合計		33,727	6.1	19,429	4.3
III 少数株主持分					
純資産合計		196,394	35.5	134,484	29.7
負債純資産合計		552,927	100	453,130	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		435,611		428,887	
開発事業等売上高		42,419	478,030	48,588	477,475
II 売上原価					
完成工事原価		411,691		412,015	
開発事業等売上原価		35,096	446,788	42,138	454,153
売上総利益					
完成工事総利益		23,919		16,872	
開発事業等売上総利益		7,323	31,242	6,449	23,322
III 販売費及び一般管理費	※1		29,171		27,695
営業利益			2,070		—
営業損失			—		4,372
IV 営業外収益					
受取利息		613		612	
受取配当金		1,052		1,341	
為替差益		—		813	
持分法による投資利益		818		1,756	
その他		480	2,965	623	5,147
V 営業外費用					
支払利息		2,144		2,324	
その他		911	3,056	762	3,086
経常利益			1,980		—
経常損失			—		2,311
VI 特別利益					
固定資産売却益	※3	5		94	
投資有価証券売却益		1,207		6	
ゴルフ会員権売却益		—		19	
工事違約金等損失引当 金戻入額		—		18	
その他		170	1,382	2	141

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
Ⅶ 特別損失							
固定資産除却損		167			395		
投資有価証券評価損		430			4,546		
減損損失	※4	294			4,683		
早期転進支援優遇金		—			5,744		
販売用不動産評価損		—			1,675		
工事違約金等損失 引当金繰入額		480			—		
海外工事災害損失		635			102		
その他		795	2,803	0.6	1,547	18,694	3.9
税金等調整前 当期純利益			559	0.1		—	—
税金等調整前 当期純損失			—	—		20,864	△4.4
法人税、住民税 及び事業税		813			461		
過年度法人税等 戻入額		△796			—		
法人税等調整額		1,070	1,086	0.2	24,935	25,396	5.3
少数株主利益			106	0.0		—	—
少数株主損失			—	—		453	0.1
当期純損失			633	△0.1		45,806	△9.6

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,665	106,470	△4,725	156,865
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,525		△1,525
取締役賞与金(注)			△74		△74
当期純利益(△損失)			△633		△633
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		43		2,238	2,282
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	43	△2,234	2,234	43
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,709	104,235	△2,491	156,908

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	28,280	△46	28,233	4,047	189,146
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,525
取締役賞与金(注)					△74
当期純利益(△損失)					△633
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					2,282
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	5,478	14	5,493	1,711	7,204
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,478	14	5,493	1,711	7,248
平成19年3月31日 残高 (百万円)	33,758	△31	33,727	5,759	196,394

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,709	104,235	△2,491	156,908
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,239		△1,239
新規連結による増加			0		0
当期純利益（△損失）			△45,806		△45,806
自己株式の取得				△4	△4
持分変動による自己株式の増加				△15	△15
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△47,045	△20	△47,065
平成20年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,709	57,190	△2,511	109,842

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	33,758	△31	33,727	5,759	196,394
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,239
新規連結による増加					0
当期純利益（△損失）					△45,806
自己株式の取得					△4
持分変動による自己株式の増加					△15
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△14,250	△46	△14,297	△547	△14,845
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△14,250	△46	△14,297	△547	△61,910
平成20年3月31日 残高 (百万円)	19,507	△77	19,429	5,211	134,484

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益・損失 (△)		559	△20,864
減価償却費		6,291	6,251
減損損失		294	4,683
貸倒引当金の増加・減少 (△) 額		△296	212
工事損失引当金の増加・減少 (△) 額		△3,531	2,587
退職給付引当金の増加・減少 (△) 額		△2,353	△3,155
受取利息及び受取配当金		△1,666	△1,954
支払利息		2,144	2,324
為替差損・益 (△)		△208	△1,644
有価証券・投資有価証券売却 損・益 (△)		△1,194	14
有価証券・投資有価証券評価 損・戻入額 (△)		430	4,546
売上債権の減少・増加 (△) 額		△19,447	△8,878
未成工事支出金の減少・増加 (△) 額		51,095	58,286
たな卸資産の減少・増加 (△) 額		△6,246	5,490
仕入債務の増加・減少 (△) 額		△1,689	1,428
未成工事受入金の増加・減少 (△) 額		△21,677	△53,492
その他		2,842	13,852
小計		5,345	9,688
利息及び配当金の受取額		2,019	3,167
利息の支払額		△2,150	△2,283
法人税等の支払額		△4,456	△750
営業活動によるキャッシュ・ フロー		757	9,822

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△806	△1,500
有価証券の売却による収入		825	1,349
有形・無形固定資産の取得による支出		△6,447	△4,778
有形・無形固定資産の売却による収入		1,463	18
投資有価証券の取得による支出		△6,512	△8,838
投資有価証券の売却による収入		1,276	489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	1,956	—
貸付けによる支出		△929	△542
貸付金の回収による収入		352	1,068
その他		41	587
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,780	△12,146
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少(△)額		736	5,897
長期借入れによる収入		1,290	10,500
長期借入金の返済による支出		△3,024	△808
社債の発行による収入		25,000	—
社債の償還による支出		△15,500	△13,000
配当金の支払額		△1,525	△1,239
自己株式の売却による収入		158	—
自己株式の取得による支出		△4	△4
少数株主への配当金の支払額		△45	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,084	1,298
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		163	△239
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△775	△1,265
VI 現金及び現金同等物の期首残高		27,781	27,005
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	133
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	27,005	25,874

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社 連結子会社名 (株)前田製作所 フジミ工研(株) フジミビルサービス(株) 正友地所(株) (株)ミヤマ工業</p> <p>なお、光が丘興産(株)については、グループ内保有株式売却により、連結の範囲から除外している。</p> <p>主要な非連結子会社名 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド (株)エムアンドエス</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 6社 連結子会社名 (株)前田製作所 フジミ工研(株) フジミビルサービス(株) 正友地所(株) (株)ミヤマ工業 (株)JM</p> <p>なお、(株)JMについては、当連結会計年度において重要性が増加したことにより連結子会社に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド (株)エムアンドエスについては、清算終了したことにより除外している。</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社と関連会社に関する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。</p> <p>持分法適用会社 非連結子会社 5社 関連会社 4社</p> <p>当連結会計年度より、光が丘興産(株)については、持分法を適用している。</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用の主要な非連結子会社名 MKKテクノロジーズインコーポレイテッド</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 前田道路(株)、東洋建設(株)</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ちばシティ消費生活ピーエフアイサービス</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 JFEアーバンレジデンス(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>同左</p> <p>持分法適用会社 非連結子会社 4社 関連会社 4社 (株)エムアンドエスについては、清算終了したことにより除外している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法 但し、一部の連結子会社は、その他有価証券の時価のあるものについて、評価差額を全部純資産直入法により処理している。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法 その他たな卸資産 移動平均法による原価法 但し、一部の連結子会社は、販売用不動産及びその他たな卸資産について、個別法による原価法によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却について平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更している。なお、この変更により営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ219百万円増加している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。	<p>また、連結子会社のうち、(株)前田製作所においては、従前、賃貸用資産の減価償却方法は定率法を採用していたが、当連結会計年度より、賃貸用資産の内自走式作業機械（耐用年数省令別表334号に規定するブルドーザ・パワーショベル・その他自走式作業機械）について、定額法に変更している。この変更は、当連結会計年度よりスタートさせた新3ヵ年計画において、建設投資の減少を背景に建設機械のレンタル化の流れが加速するとの認識の下、レンタル事業を建設機械事業の柱と位置づけ賃貸用資産の増強を企画したことによるものである。賃貸用資産の増強にあたり、導入年度別機械稼働の状況、過去の賃貸用資産修理費、メンテナンス費用等の動向を調査、検討した結果、導入年度に関わらず賃貸価格、稼働率に差が無いこと、耐用年数を経過し多額な修理費が発生すると見込まれる機械については早期に処分を行っており、減価償却費以外の費用は特定自主検査費用、オイル交換費用等が中心で年度により発生額に大きな差が無いことから、費用と収益を適正に対応させるためには、定額法がより合理的であると判断したものである。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ371百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報を与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ212百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報を与える影響は、当該箇所に記載している。</p> 貸倒引当金 同左

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を引当て計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当て計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>工事違約金等損失引当金 独占禁止法違反に係る工事違約金等の損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>（追加情報） 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年2月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。本移行に伴う影響額は、225百万円であり特別損失その他に含めて計上している。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>工事違約金等損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものの。 ③ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は204,933百万円である。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は255,711百万円である。 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全時価評価法によっている。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当期の費用として一括処理している。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金及び譲渡性預金からなっている。	現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマース・ペーパーからなっている。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36百万円減少し、当期純損失は同額増加している。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。従来資本の部の合計に相当する金額は190,635百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「繰延税金負債」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度末の「繰延税金負債」は3,185百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書) 「ゴルフ会員権売却益」は、前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「ゴルフ会員権売却益」は55百万円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 30,431百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 31,632百万円</p>
<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>有価証券 9百万円</p> <p>建物・構築物 2,233</p> <p>土地 1,363</p> <p>投資有価証券 1,829</p> <hr/> <p>計 5,435</p>	<p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 2,143 百万円</p> <p>土地 1,363</p> <p>投資有価証券 1,784</p> <hr/> <p>計 5,291</p>
<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 5,708百万円</p> <p>長期借入金 1,751</p> <p>固定負債(その他) 304</p> <hr/> <p>計 7,763</p>	<p>担保付債務は次のとおりである。</p> <p>短期借入金 8,638百万円</p> <p>長期借入金 712</p> <p>固定負債(その他) 297</p> <hr/> <p>計 9,648</p>
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 資産保有目的の変更</p> <p>前連結会計年度において固定資産として計上されていた建物等24百万円を、当連結会計年度において保有目的を変更したため、販売用不動産へ振替えている。</p>
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 投資有価証券に含まれている株式消費貸借契約に基づく貸付残高は次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">6,166百万円</p>
<p>5. 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <p>浅井建設(株) 1,780百万円</p> <p>(株)エムアンドエス(関係会社) 1,606</p> <hr/> <p>計 3,386</p>	<p>5. 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ.(借入保証)</p> <p>浅井建設(株) 1,730百万円</p> <hr/> <p>計 1,730</p>
<p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <p>東洋建設(株)(関係会社) 1,341</p> <p>MKKテクノロジーズ(関係会社) 1,173</p> <p>タイマエダコーポレイション(関係会社) 149</p> <hr/> <p>計 2,665</p>	<p>ロ.(工事入札・履行保証)</p> <p>東洋建設(株)(関係会社) 1,293</p> <p>MKKテクノロジーズ(関係会社) 359</p> <p>タイマエダコーポレイション(関係会社) 29</p> <hr/> <p>計 1,683</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>ハ. (マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)フォーユー</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td>(株)大京</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,603</td> </tr> </table> <p>ニ. (ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">田村重工(株)他ユーザー 9件</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67</td> </tr> </table> <p>合計 8,722</p> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(542百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">6. 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">12,079百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形流動化による譲渡高</td> <td style="text-align: right;">3,595</td> </tr> </table> <p>※7. 当連結会計期間末日が金融機関の休業日のため、期末日満期手形を交換日に決済する処理を行っている。その金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> </table> <p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	(株)フォーユー	902	(株)大京	463	(株)タカラレーベン	433	その他(4社)	804	計	2,603	田村重工(株)他ユーザー 9件	67	計	67	6. 受取手形裏書譲渡高	12,079百万円	受取手形流動化による譲渡高	3,595	受取手形	316百万円	受取手形裏書譲渡高	1,112百万円	<p>ハ. (マンション売買契約手付金の返済保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td>アパ(株)</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>日本レイト(株)</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,175</td> </tr> </table> <p>ニ. (ファイナンス・リース等に対する保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">田村重工(株)他ユーザー 3件</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </table> <p>合計 4,637</p> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(464百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">6. 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">7,921百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形流動化による譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p> <p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	(株)タカラレーベン	950	アパ(株)	113	日本レイト(株)	43	その他(4社)	67	計	1,175	田村重工(株)他ユーザー 3件	48	計	48	6. 受取手形裏書譲渡高	7,921百万円	受取手形流動化による譲渡高	2,778
(株)フォーユー	902																																								
(株)大京	463																																								
(株)タカラレーベン	433																																								
その他(4社)	804																																								
計	2,603																																								
田村重工(株)他ユーザー 9件	67																																								
計	67																																								
6. 受取手形裏書譲渡高	12,079百万円																																								
受取手形流動化による譲渡高	3,595																																								
受取手形	316百万円																																								
受取手形裏書譲渡高	1,112百万円																																								
(株)タカラレーベン	950																																								
アパ(株)	113																																								
日本レイト(株)	43																																								
その他(4社)	67																																								
計	1,175																																								
田村重工(株)他ユーザー 3件	48																																								
計	48																																								
6. 受取手形裏書譲渡高	7,921百万円																																								
受取手形流動化による譲渡高	2,778																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																
<p>※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">11,579百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,402</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,559百万円である。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 近年の地価の下落と不動産賃貸事業の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（294百万円）として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏他</td> <td>賃貸事業用資産等</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。 正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	11,579百万円	賞与引当金繰入額	1,402	退職給付費用	1,217	貸倒引当金繰入額	93	建物他	5百万円	合計	5	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏他	賃貸事業用資産等	土地、建物等	294百万円	<p>※1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">10,932百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,576百万円である。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 事業用資産の使用目的の変更、一部子会社におけるコンクリート二次製品事業の収益性の悪化及び不動産賃貸事業の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,683百万円）として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">首都圏</td> <td>事業用資産</td> <td rowspan="2">土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">2,827百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用資産</td> <td style="text-align: right;">1,437百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用資産等</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。 正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定している。</p>	従業員給料手当	10,932百万円	退職給付費用	1,160	賞与引当金繰入額	1,098	貸倒引当金繰入額	531	土地	86百万円	その他	7	合計	94	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	事業用資産	土地、建物等	2,827百万円	賃貸事業用資産	1,437百万円	その他	事業用資産等	土地、建物	417百万円
従業員給料手当	11,579百万円																																																
賞与引当金繰入額	1,402																																																
退職給付費用	1,217																																																
貸倒引当金繰入額	93																																																
建物他	5百万円																																																
合計	5																																																
地域	主な用途	種類	減損損失																																														
首都圏他	賃貸事業用資産等	土地、建物等	294百万円																																														
従業員給料手当	10,932百万円																																																
退職給付費用	1,160																																																
賞与引当金繰入額	1,098																																																
貸倒引当金繰入額	531																																																
土地	86百万円																																																
その他	7																																																
合計	94																																																
地域	主な用途	種類	減損損失																																														
首都圏	事業用資産	土地、建物等	2,827百万円																																														
	賃貸事業用資産		1,437百万円																																														
その他	事業用資産等	土地、建物	417百万円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千 株)	当連結会計年度 減少株式数(千 株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	—	—	185,213
合計	185,213	—	—	185,213
自己株式				
普通株式	15,663	8	7,511	8,160
合計	15,663	8	7,511	8,160

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少7,511千株は、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分が283千株であり、グループ内保有株式売却により連結子会社が持分法適用関連会社になったことにより減少した自己株式(当社株式)の当社帰属分が7,228千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,525	9.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,239	利益剰余金	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千 株）	当連結会計年度 減少株式数（千 株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	185,213	—	—	185,213
合計	185,213	—	—	185,213
自己株式				
普通株式	8,160	63	—	8,223
合計	8,160	63	—	8,223

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加63千株は、単元未満株式の買取りによる増加10千株、及び持分変動による自己株式の増加53千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,239	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,239	利益剰余金	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,582百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,005</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となった光が丘興産株式会社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による収入の関係は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,079百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,277</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">15,128</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,220</td> </tr> <tr> <td>光が丘興産(株)株式売却価額</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> </tr> <tr> <td>光が丘興産(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">光が丘興産(株)の株式売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,956</td> </tr> </table>	現金預金勘定	27,582百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△576	現金及び現金同等物	27,005	流動資産	5,079百万円	固定資産	14,277	流動負債	15,128	固定負債	3,220	光が丘興産(株)株式売却価額	2,122	光が丘興産(株)の現金及び現金同等物	△165	光が丘興産(株)の株式売却による収入	1,956	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,408百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,874</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金預金勘定	26,408百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△534	現金及び現金同等物	25,874
現金預金勘定	27,582百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△576																										
現金及び現金同等物	27,005																										
流動資産	5,079百万円																										
固定資産	14,277																										
流動負債	15,128																										
固定負債	3,220																										
光が丘興産(株)株式売却価額	2,122																										
光が丘興産(株)の現金及び現金同等物	△165																										
光が丘興産(株)の株式売却による収入	1,956																										
現金預金勘定	26,408百万円																										
預入期間が3か月を超える定期預金	△534																										
現金及び現金同等物	25,874																										

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)																																										
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																														
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>186</td> <td>143</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>362</td> <td>157</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品等</td> <td>27</td> <td>21</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>576</td> <td>322</td> <td>253</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	186	143	42	車輛運搬具	362	157	204	工具・器具備品等	27	21	6	合計	576	322	253	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>90</td> <td>66</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>474</td> <td>220</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品等</td> <td>22</td> <td>16</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587</td> <td>303</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	90	66	24	車輛運搬具	474	220	254	工具・器具備品等	22	16	6	合計	587	303	284
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
機械装置	186	143	42																																											
車輛運搬具	362	157	204																																											
工具・器具備品等	27	21	6																																											
合計	576	322	253																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
機械装置	90	66	24																																											
車輛運搬具	474	220	254																																											
工具・器具備品等	22	16	6																																											
合計	587	303	284																																											
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>			同左																																										
② 未経過リース料期末残高相当額	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>106百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>147百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			1年内	106百万円		1年超	147百万円		合計	253百万円		<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>91百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			1年内	91百万円		1年超	192百万円		合計	284百万円																							
1年内	106百万円																																													
1年超	147百万円																																													
合計	253百万円																																													
1年内	91百万円																																													
1年超	192百万円																																													
合計	284百万円																																													
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>			同左																																										
③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																														
支払リース料	161百万円			110百万円																																										
減価償却費相当額	161百万円			110百万円																																										
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左																																										
2. オペレーティング・リース取引																																														
未経過リース料	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>189百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			1年内	189百万円		1年超	110百万円		合計	300百万円		<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>90百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			1年内	90百万円		1年超	61百万円		合計	151百万円																							
1年内	189百万円																																													
1年超	110百万円																																													
合計	300百万円																																													
1年内	90百万円																																													
1年超	61百万円																																													
合計	151百万円																																													

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの						
株式	27,999	85,312	57,312	22,977	56,633	33,656
債券						
国債・地方債等	—	—	—	100	100	0
社債	497	498	0	—	—	—
その他	496	538	41	103	109	5
小計	28,994	86,348	57,354	23,181	56,844	33,662
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	2,772	2,447	△325	12,945	8,824	△4,121
債券						
国債・地方債等	201	199	△2	—	—	—
社債	303	301	△2	—	—	—
その他	—	—	—	300	155	△144
その他	652	641	△10	1,178	1,006	△172
小計	3,930	3,589	△340	14,424	9,986	△4,438
合計	32,924	89,938	57,013	37,606	66,831	29,224

(注) 前連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について106百万円減損処理を行っている。
当連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について523百万円減損処理を行っている。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,005	839	△2	31	6	△20

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券
非上場内国債券 320百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式 5,228百万円

(注) 前連結会計年度は、その他有価証券で時価のない株式について124百万円減損処理を行っている。

当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券
非上場外国債券 100百万円
非上場内国債券 1,100百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式 5,235百万円
非上場外国債券 250百万円
金銭債権信託受益権 1,000百万円

(注) 当連結会計年度は、その他有価証券で時価のない株式について115百万円減損処理を行っている。

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	199	—	—	—	—	100	—	—
社債	800	40	—	—	500	40	—	—
その他	20	60	—	—	20	695	—	250
その他	442	66	270	399	1,000	56	170	889
合計	1,461	166	270	399	1,520	892	170	1,139

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、通貨関連では外貨建て資金需要及び回収に関して、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用している。また、金利関連では将来の取引市場での金利情勢の変化に伴う金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行なっている。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、調達コストを円貨で確定する目的の取引であり、為替相場の変動リスクはない。また、当社及び連結子会社が利用している金利スワップ取引は市場金利の変動リスクを有している。なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国際的な金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはないと判断している。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引についての基本方針は、各社の取締役社長が決定し、取引の実行及び管理は、各社の財務部門が行なっている。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当なし

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度を設けており、また確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を払う場合がある。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、6社が有しており、企業年金基金、厚生年金基金は、それぞれ1基金を有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	△54,675百万円	△54,501百万円
ロ. 年金資産	31,939	28,701
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△22,735	△25,800
ニ. 未認識数理計算上の差異	16,102	18,695
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△11,830	△10,846
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△18,463	△17,951

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	1,962百万円	1,575百万円
ロ. 利息費用	1,234	1,093
ハ. 期待運用収益	△608	△638
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,650	1,592
ホ. 過去勤務債務の費用の減額処理額	△1,019	△983
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,219	2,639
ト. 確定拠出年金制度の移行に伴う損益	225	—
チ. 確定拠出年金制度への掛金費用処理額	94	577
リ. 早期転進支援優遇金	—	5,310
計	3,539	8,527

(注) 一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、当該年金への拠出額を退職給付費用として計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10～15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	15年（その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用の減額処理することとしている。）	同左

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数年事業主制度に関する事項

連結子会社のうち1社が加入する厚生年金基金（全国建設厚生年金基金）は総合設立方式であり、当該年金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	234,769百万円
年金財政計算上の給付債務の額	230,852
差引額	3,916

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合（平成19年3月31日現在）

1.09%

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号平成19年5月15日）を適用している。

(ストック・オプション等関係)

該当なし

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,460</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,131</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等有税評価減</td> <td style="text-align: right;">3,282</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,415</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,062</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,462</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,987</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,131</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,518</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,613</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△23,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,336</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,276</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">91.7</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△37.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">42.6</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">△142.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による影響等</td> <td style="text-align: right;">198.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194.2</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,460	繰越欠損金	4,131	たな卸資産等有税評価減	3,282	減損損失	2,415	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,062	工事損失引当金	1,462	固定資産未実現利益	328	その他	8,987	繰延税金資産小計	30,131	評価性引当額	△4,518	繰延税金資産合計	25,613	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△23,336	繰延税金負債合計	△23,336	繰延税金資産の純額	2,276	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	91.7	永久に益金に算入されない項目	△37.0	住民税均等割等	42.6	過年度法人税等	△142.4	評価性引当額による影響等	198.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	194.2	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,203</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,476</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等有税評価減</td> <td style="text-align: right;">6,403</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,168</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,515</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,101</td> </tr> <tr> <td>固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,919</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,996</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△39,321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△13,683</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,683</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,007</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失となったため主な項目別の内訳は記載していない。</p>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	9,203	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,476	たな卸資産等有税評価減	6,403	減損損失	4,168	工事損失引当金	2,515	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,101	固定資産未実現利益	208	その他	8,919	繰延税金資産小計	39,996	評価性引当額	△39,321	繰延税金資産合計	675	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△13,683	繰延税金負債合計	△13,683	繰延税金負債の純額	△13,007
繰延税金資産	百万円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,460																																																																																
繰越欠損金	4,131																																																																																
たな卸資産等有税評価減	3,282																																																																																
減損損失	2,415																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,062																																																																																
工事損失引当金	1,462																																																																																
固定資産未実現利益	328																																																																																
その他	8,987																																																																																
繰延税金資産小計	30,131																																																																																
評価性引当額	△4,518																																																																																
繰延税金資産合計	25,613																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△23,336																																																																																
繰延税金負債合計	△23,336																																																																																
繰延税金資産の純額	2,276																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	91.7																																																																																
永久に益金に算入されない項目	△37.0																																																																																
住民税均等割等	42.6																																																																																
過年度法人税等	△142.4																																																																																
評価性引当額による影響等	198.6																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	194.2																																																																																
繰延税金資産	百万円																																																																																
繰越欠損金	9,203																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,476																																																																																
たな卸資産等有税評価減	6,403																																																																																
減損損失	4,168																																																																																
工事損失引当金	2,515																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,101																																																																																
固定資産未実現利益	208																																																																																
その他	8,919																																																																																
繰延税金資産小計	39,996																																																																																
評価性引当額	△39,321																																																																																
繰延税金資産合計	675																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△13,683																																																																																
繰延税金負債合計	△13,683																																																																																
繰延税金負債の純額	△13,007																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	435,611	42,419	478,030	—	478,030
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,260	9,315	10,576	(10,576)	—
計	436,872	51,735	488,607	(10,576)	478,030
営業費用	435,826	49,943	485,769	(9,809)	475,960
営業利益	1,045	1,792	2,838	(767)	2,070
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	455,127	67,922	523,049	29,877	552,927
減価償却費	3,667	2,636	6,304	(13)	6,291
減損損失	—	294	294	—	294
資本的支出	2,988	4,232	7,221	(933)	6,287

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	428,887	48,588	477,475	—	477,475
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	430	5,346	5,777	(5,777)	—
計	429,318	53,934	483,253	(5,777)	477,475
営業費用	434,060	52,789	486,849	(5,000)	481,848
営業利益	△4,741	1,145	△3,596	(776)	△4,372
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	367,858	58,250	426,109	27,020	453,130
減価償却費	4,320	2,003	6,324	(72)	6,251
減損損失	2,350	2,360	4,710	(27)	4,683
資本的支出	2,544	2,566	5,110	(229)	4,881

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度968百万円、当連結会計年度952百万円である。その主なものは、当社本店の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度37,419百万円、当連結会計年度31,303百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等である。

4. 会計処理の変更

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用している。この変更により、「建設事業」の営業利益が8百万円減少し、「その他の事業」の営業利益が28百万円減少している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い有形固定資産の減価償却の方法を、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については改正後の法人税法に規定する減価償却方法に変更している。この変更により、「建設事業」の営業損失が168百万円増加し、「その他の事業」の営業利益が51百万円減少している。

また、連結子会社のうち、榑前田製作所においては、従前、賃貸用資産の減価償却方法は定率法を採用していたが、当連結会計年度より、賃貸用資産の内自走式作業機械（耐用年数省令別表334号に規定するブルドーザ・パワーショベル・その他自走式作業機械）について、定額法に変更している。この変更は、当連結会計年度よりスタートさせた新3ヵ年計画において、建設投資の減少を背景に建設機械のレンタル化の流れが加速するとの認識の下、レンタル事業を建設機械事業の柱と位置づけ賃貸用資産の増強を企画したことによるものである。賃貸用資産の増強にあたり、導入年度別機械稼働の状況、過去の賃貸用資産修理費、メンテナンス費用等の動向を調査、検討した結果、導入年度に関わらず賃貸価格、稼働率に差が無いこと、耐用年数を経過し多額な修理費が発生すると見込まれる機械については早期に処分を行っており、減価償却費以外の費用は特定自主検査費用、オイル交換費用等が中心で年度により発生額に大きな差が無いことから、費用と収益を適正に対応させるためには、定額法がより合理的であると判断したものである。なお、この変更により、「その他の事業」の営業利益が371百万円増加している。

5. 追加情報

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。なお、この変更により、「建設事業」の営業損失が168百万円増加し、「その他の事業」の営業利益が44百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
取締役	前田又兵衛 ※	—	—	—	(被所有) 直接 0.2	—	—	設計業務の 請負	2	—	—
監査役	桑田勝利	—	—	弁護士	(被所有) 直接 0.0	—	—	弁護士報酬	5	—	—

※. 取締役名誉会長前田又兵衛は、平成18年11月30日に取締役を辞任している。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
監査役	松崎勝	—	—	弁護士	(被所有) 直接 0.0	—	—	弁護士報酬	5	—	—

※. 訴訟対応の業務内容に基づき、協議の上で算定している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,076.71円	730.40円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△3.73円	△258.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△633	△45,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益金額又は普通 株式に係る当期純損失金額(△) (百万円)	△633	△45,806
期中平均株式数(千株)	169,746	177,047

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
前田建設工業㈱	第1回無担保変動利付社債	平成10年 2月25日	3,000 (3,000)	—	10年物円スワップレートに0.15%を加えた利率	なし	平成20年 2月25日
前田建設工業㈱	第6回無担保社債	平成13年 5月22日	5,000	5,000 (5,000)	年1.6%	なし	平成20年 5月22日
前田建設工業㈱	第7回無担保社債	平成14年 8月15日	10,000 (10,000)	—	年1.16%	なし	平成19年 8月15日
前田建設工業㈱	第10回無担保社債	平成16年 12月22日	15,000	15,000	年0.79%	なし	平成21年 12月22日
前田建設工業㈱	第11回無担保社債	平成18年 6月20日	10,000	10,000	年1.81%	なし	平成23年 6月20日
前田建設工業㈱	第12回無担保社債	平成18年 6月20日	5,000	5,000	年2.23%	なし	平成25年 6月20日
前田建設工業㈱	第13回無担保社債	平成19年 3月23日	5,000	5,000	年1.71%	なし	平成24年 3月23日
前田建設工業㈱	第14回無担保社債	平成19年 3月23日	5,000	5,000	年1.69%	なし	平成24年 3月23日
小計	—	—	58,000	45,000	—	—	—
内部取引の消去	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	58,000 (13,000)	45,000 (5,000)	—	—	—

1. () 内書きは、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年内における償還額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	15,000	—	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,551	39,660	2.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	878	1,298	2.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,011	21,247	1.7	平成21年～ 平成24年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
小計	48,441	62,205	—	—
内部取引の消去	△1,050	△1,110	—	—
合計	47,391	61,096	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、「期末日現在の利率」及び「当期末残高」により算出（加重平均）している。

2. 長期借入金及びその他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	280	10,280	152	10,500

(2) 【その他】

平成20年6月3日、当社元社員が北海道開発局発注の工事に関連して、競売等妨害罪で札幌簡易裁判所に略式起訴された。これに伴い、北海道開発局他から指名停止処分を受けている。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金			25,030		24,357
受取手形	※7		12,579		17,343
完成工事未収入金	※1		123,719		125,533
有価証券			661		20
販売用不動産	※3		12,645		6,652
未成工事支出金			106,559		48,378
材料貯蔵品			33		73
短期貸付金			1,169		1,167
前払費用			356		360
繰延税金資産			11,078		—
工事関係立替金			19,325		15,159
その他			14,130		11,980
貸倒引当金			△466		△728
流動資産合計			326,822	64.5	250,298
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	※3	49,102		48,486	
減価償却累計額		29,557	19,544	30,412	18,073
構築物		1,886		1,870	
減価償却累計額		1,490	395	1,531	338
機械装置		15,598		15,385	
減価償却累計額		12,613	2,985	12,777	2,608
船舶		384		—	
減価償却累計額		365	19	—	—
車両運搬具		3,876		3,763	
減価償却累計額		3,137	738	3,244	519
工具・器具備品		6,258		6,057	
減価償却累計額		5,412	845	5,263	794
土地			30,654		27,848
建設仮勘定			49		146
有形固定資産計			55,233	10.9	50,330
					12.5

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
ソフトウェア		4,151		3,239	
その他		621		66	
無形固定資産計		4,772	0.9	3,306	0.8
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	※2 ※4	90,730		68,838	
関係会社株式	※2	16,913		18,087	
長期貸付金		3,675		3,277	
従業員長期貸付金		2		1	
関係会社長期貸付金		2,270		2,119	
破産更生債権等		8,626		3,056	
長期前払費用		77		60	
その他		5,258		4,923	
貸倒引当金		△8,060		△2,588	
投資その他の資産計		119,496	23.6	97,777	24.3
固定資産合計		179,502	35.5	151,414	37.7
資産合計		506,324	100	401,713	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
工事未払金	※1	61,077		61,544	
短期借入金		29,331		29,742	
一年以内償還の社債		13,000		5,000	
未払金		5,989		11,384	
未払費用		493		544	
未払法人税等		398		149	
未成工事受入金		110,657		57,436	
預り金		17,289		17,473	
前受収益		20		13	
修繕引当金		707		628	
賞与引当金		1,946		1,530	
完成工事補償引当金		304		595	
工事損失引当金		3,592		6,151	
工事違約金等損失引当 金		480		48	
従業員預り金		5,484		5,266	
その他		425		2,914	
流動負債合計		251,198	49.6	200,424	49.9
II 固定負債					
社債		45,000		40,000	
長期借入金		10,000		20,500	
繰延税金負債		8,570		13,022	
退職給付引当金		15,776		15,485	
その他		7,548		4,915	
固定負債合計		86,896	17.2	93,922	23.4
負債合計		338,094	66.8	294,346	73.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			23,454	4.6	23,454	5.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		31,579			31,579	
資本剰余金合計			31,579	6.2	31,579	7.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		4,552			4,552	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		75,200			73,200	
繰越利益剰余金		524			△44,351	
利益剰余金合計			80,277	15.7	33,401	8.3
4. 自己株式			△38	△0.0	△43	△0.0
株主資本合計			135,272	26.5	88,391	22.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			32,956	6.5	18,974	4.7
評価・換算差額等合計			32,956	6.5	18,974	4.7
純資産合計			168,229	33.2	107,366	26.7
負債純資産合計			506,324	100	401,713	100

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 完成工事高			425,222	100	417,761	100
II 完成工事原価	※1		402,004	94.5	401,658	96.1
完成工事総利益			23,217	5.5	16,103	3.9
III 販売費及び一般管理費						
役員報酬		367			340	
従業員給料手当		9,080			8,617	
賞与引当金繰入額		832			651	
退職給付費用		965			929	
法定福利費		1,313			1,267	
福利厚生費		397			395	
修繕維持費		453			437	
事務用品費		326			301	
旅費・交通費		1,201			1,121	
通信費		203			188	
動力用水光熱費		245			230	
調査研究費		1,532			1,213	
広告宣伝費		215			185	
貸倒引当金繰入額		76			529	
交際費		599			462	
寄付金		198			48	
地代家賃		711			678	
減価償却費		2,031			2,103	
租税公課		542			560	
雑費		1,423	22,718	5.3	1,263	21,528
営業利益			498	0.1		—
営業損失			—	—		5,425
IV 営業外収益						
受取利息		575			560	
有価証券利息		14			16	
受取配当金	※1	1,353			2,636	
為替差益		—			813	
その他		613	2,555	0.6	643	4,671
						1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
支払利息		1,256			1,405		
社債利息		707			816		
その他		833	2,796	0.7	529	2,752	0.7
経常利益			257	0.1		—	—
経常損失			—	—		3,506	△0.8
VI 特別利益							
固定資産売却益	※1 ※3	874			93		
投資有価証券売却益		825			6		
ゴルフ会員権売却益		—			19		
工事違約金等損失引当 金戻入額		—			18		
その他		108	1,808	0.4	0	138	0.0
VII 特別損失							
固定資産売却損		60			—		
固定資産除却損	※4	79			270		
投資有価証券評価損		419			4,390		
減損損失	※5	85			3,334		
早期転進支援優遇金		—			5,744		
販売用不動産評価損		—			1,675		
工事違約金等損失 引当金繰入額		480			—		
海外工事災害損失		635			102		
その他		477	2,238	0.5	1,423	16,940	4.1
税引前当期純損失			171	△0.0		20,307	△4.9
法人税、住民税及び事 業税		205			145		
過年度法人税等戻入額		△789			—		
法人税等調整額		1,022	438	0.1	25,126	25,272	6.0
当期純損失			610	△0.1		45,580	△10.9

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		52,522	13.1	53,943	13.4
労務費 (うち労務外注費)		6,491 (5,983)	1.6 (1.5)	5,997 (5,632)	1.5 (1.4)
外注費		284,848	70.9	276,490	68.8
経費 (うち人件費)		58,142 (20,437)	14.5 (5.1)	65,227 (25,211)	16.2 (6.3)
計		402,004	100	401,658	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,579	31,579	4,552	74,700	3,346	82,598	△34	137,598
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△1,666	△1,666		△1,666
取締役賞与金(注)						△45	△45		△45
別途積立金の積立(注)					500	△500	—		—
当期純利益(△損失)						△610	△610		△610
自己株式の取得								△4	△4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	500	△2,821	△2,321	△4	△2,325
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,579	31,579	4,552	75,200	524	80,277	△38	135,272

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	27,184	27,184	164,782
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△1,666
取締役賞与金(注)			△45
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益(△損失)			△610
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	5,772	5,772	5,772
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,772	5,772	3,446
平成19年3月31日 残高 (百万円)	32,956	32,956	168,229

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,579	31,579	4,552	75,200	524	80,277	△38	135,272
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△1,295	△1,295		△1,295
別途積立金の取崩					△2,000	2,000	—		—
当期純利益（△損失）						△45,580	△45,580		△45,580
自己株式の取得								△4	△4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2,000	△44,876	△46,876	△4	△46,880
平成20年3月31日 残高 (百万円)	23,454	31,579	31,579	4,552	73,200	△44,351	33,401	△43	88,391

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	32,956	32,956	168,229
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,295
別途積立金の取崩			—
当期純利益（△損失）			△45,580
自己株式の取得			△4
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△13,982	△13,982	△13,982
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△13,982	△13,982	△60,863
平成20年3月31日 残高 (百万円)	18,974	18,974	107,366

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による低価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産については、定率法によって いる。但し、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同一の基準 によっている。 無形固定資産及び長期前払費用につ いては定額法によっている。 但し、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間（5年）に基 づく定額法によっている。	同左 （会計方針の変更） 有形固定資産の減価償却について平成19 年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月 1日以降に取得した減価償却資産については 改正後の法人税法に規定する減価償却の方 法に変更している。なお、この変更により 営業損失、経常損失、及び税引前当期純損 失は、それぞれ169百万円増加している。 （追加情報） 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平 成19年3月31日以前に取得した有形固定資 産のうち償却可能額までの償却が終了して いるものについては、残存簿価を5年間で均 等償却している。なお、この変更により業 務損失、経常損失及び税引前当期純損失は、 それぞれ171百万円増加している。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理している。	—————
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上している。</p> <p>(2) 修繕引当金 重機械類の大修繕に備えて当事業年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上したもので、繰入算定基準は過去の修繕実績により修繕予定額を算定し、稼働実績により工事原価に配賦している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当事業年度負担額を引当て計上している。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績率に基づく引当額を計上している。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上している。</p> <p>(6) 工事違約金等損失引当金 独占禁止法違反に係る工事違約金等の損失に備えるため、損失見込額を引当て計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 修繕引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p> <p>(6) 工事違約金等損失引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用の減額処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年2月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。</p> <p>本移行に伴う影響額は、206百万円であり特別損失その他に含めて計上している。</p>	<p>(7) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>(イ) 請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は204,383百万円である。</p> <p>(ロ) 法人税法の規定による延払条件付請負工事のうち、未実現利益が50百万円以上の工事については、その未実現利益を繰延べている。</p> <p>繰延利益実現額 40百万円 繰延利益控除額 一百万円</p> <p>なお、延払工事繰延利益の残高は412百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>(イ) 同左</p> <p>なお、工事進行基準による当事業年度の完成工事高は255,074百万円である。</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>繰延利益実現額 2百万円 繰延利益控除額 一百万円</p> <p>なお、延払工事繰延利益の残高は410百万円である。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっている。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっている。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10. 消費税等に相当する額の会計処理	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等は当期はない。</p>	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は168,229百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 「ゴルフ会員権売却益」は、前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度における「ゴルフ会員権売却益」は55百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>※1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">7,570百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 下記の資産は、工事契約保証金及び契約履行保証金等として得意先に差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 偶発債務（保証債務） 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ.（借入保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">浅井建設㈱</td> <td style="text-align: right;">1,780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱エムアンドエス（関係会社）</td> <td style="text-align: right;">1,606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">正友地所㈱（関係会社）</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,691</td> </tr> </table> <p>ロ.（工事入札・履行保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋建設㈱ （関係会社）</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MKKテクノロジーズ （関係会社）</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイムエダコーポレイション （関係会社）</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,665</td> </tr> </table> <p>ハ.（マンション売買契約手付金の返済保証債務）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱フォーユー</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱大京</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（4社）</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,603</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,960</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（542百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p> <p>6. 受取手形裏書譲渡高 12,215百万円</p>	完成工事未収入金	126百万円	工事未払金	7,570百万円	投資有価証券	19百万円	浅井建設㈱	1,780百万円	㈱エムアンドエス（関係会社）	1,606	正友地所㈱（関係会社）	304	計	3,691	東洋建設㈱ （関係会社）	1,341	MKKテクノロジーズ （関係会社）	1,173	タイムエダコーポレイション （関係会社）	149	計	2,665	㈱フォーユー	902	㈱大京	463	㈱タカラレーベン	433	その他（4社）	804	計	2,603	合計	8,960	<p>※1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">6,706百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 下記の資産は、工事契約保証金及び契約履行保証金等として得意先に差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table> <p>※3. 資産保有目的の変更 前事業年度において固定資産として計上されていた建物等24百万円を、当事業年度において保有目的を変更したため、販売用不動産へ振替えている。</p> <p>※4. 投資有価証券に含まれている株式消費貸借契約に基づく貸付残高は次のとおりである。 6,166百万円</p> <p>5. 偶発債務（保証債務） 下記の会社の借入金等に対して保証を行っている。</p> <p>イ.（借入保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">浅井建設㈱</td> <td style="text-align: right;">1,730百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">正友地所㈱（関係会社）</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,430</td> </tr> </table> <p>ロ.（工事入札・履行保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東洋建設㈱ （関係会社）</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MKKテクノロジーズ （関係会社）</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイムエダコーポレイション （関係会社）</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,683</td> </tr> </table> <p>ハ.（マンション売買契約手付金の返済保証債務）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アパ㈱</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本レイト㈱</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他（4社）</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,289</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務（464百万円）に関しては、住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。</p> <p>6. 受取手形裏書譲渡高 7,771百万円</p>	完成工事未収入金	2,774百万円	工事未払金	6,706百万円	投資有価証券	10百万円	関係会社株式	10	計	20	浅井建設㈱	1,730百万円	正友地所㈱（関係会社）	700	計	2,430	東洋建設㈱ （関係会社）	1,293	MKKテクノロジーズ （関係会社）	359	タイムエダコーポレイション （関係会社）	29	計	1,683	㈱タカラレーベン	950	アパ㈱	113	日本レイト㈱	43	その他（4社）	67	計	1,175	合計	5,289
完成工事未収入金	126百万円																																																																						
工事未払金	7,570百万円																																																																						
投資有価証券	19百万円																																																																						
浅井建設㈱	1,780百万円																																																																						
㈱エムアンドエス（関係会社）	1,606																																																																						
正友地所㈱（関係会社）	304																																																																						
計	3,691																																																																						
東洋建設㈱ （関係会社）	1,341																																																																						
MKKテクノロジーズ （関係会社）	1,173																																																																						
タイムエダコーポレイション （関係会社）	149																																																																						
計	2,665																																																																						
㈱フォーユー	902																																																																						
㈱大京	463																																																																						
㈱タカラレーベン	433																																																																						
その他（4社）	804																																																																						
計	2,603																																																																						
合計	8,960																																																																						
完成工事未収入金	2,774百万円																																																																						
工事未払金	6,706百万円																																																																						
投資有価証券	10百万円																																																																						
関係会社株式	10																																																																						
計	20																																																																						
浅井建設㈱	1,730百万円																																																																						
正友地所㈱（関係会社）	700																																																																						
計	2,430																																																																						
東洋建設㈱ （関係会社）	1,293																																																																						
MKKテクノロジーズ （関係会社）	359																																																																						
タイムエダコーポレイション （関係会社）	29																																																																						
計	1,683																																																																						
㈱タカラレーベン	950																																																																						
アパ㈱	113																																																																						
日本レイト㈱	43																																																																						
その他（4社）	67																																																																						
計	1,175																																																																						
合計	5,289																																																																						

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>※7. 当事業年度末日が金融機関の休業日のため、期末日満期手形を交換日に決済する処理を行っている。その金額は次のとおりである。</p> <p>受取手形 135百万円 受取手形裏書譲渡高 1,142百万円</p> <p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>	<p>※7. _____</p> <p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当事業年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>※1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">82,847百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,389百万円である。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当社は、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 近年の地価の下落により、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（85百万円）として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 35%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県</td> <td>投資不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。 正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定している。</p>	完成工事原価	82,847百万円	固定資産売却益	851	土地	851百万円	その他	23	計	874	建物・構築物	4百万円	機械装置	40	工具・器具備品	14	その他	20	計	79	地域	主な用途	種類	減損損失	茨城県	投資不動産	土地	85百万円	<p>※1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">67,995百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">1,380</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,378百万円である。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当社は、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしている。 事業用資産の使用目的の変更及び不動産賃貸事業の収益性の悪化により、下記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,334百万円）として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 35%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">首都圏</td> <td>事業用資産</td> <td rowspan="2">土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">1,944百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用資産</td> <td style="text-align: right;">984百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。 正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、路線価等に基づき算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定している。</p>	完成工事原価	67,995百万円	固定資産売却益	1,380	土地	86百万円	その他	7	計	93	建物・構築物	187百万円	機械装置	27	工具・器具備品	11	その他	43	計	270	地域	主な用途	種類	減損損失	首都圏	事業用資産	土地、建物等	1,944百万円	賃貸事業用資産	984百万円	その他	事業用資産	土地	406百万円
完成工事原価	82,847百万円																																																														
固定資産売却益	851																																																														
土地	851百万円																																																														
その他	23																																																														
計	874																																																														
建物・構築物	4百万円																																																														
機械装置	40																																																														
工具・器具備品	14																																																														
その他	20																																																														
計	79																																																														
地域	主な用途	種類	減損損失																																																												
茨城県	投資不動産	土地	85百万円																																																												
完成工事原価	67,995百万円																																																														
固定資産売却益	1,380																																																														
土地	86百万円																																																														
その他	7																																																														
計	93																																																														
建物・構築物	187百万円																																																														
機械装置	27																																																														
工具・器具備品	11																																																														
その他	43																																																														
計	270																																																														
地域	主な用途	種類	減損損失																																																												
首都圏	事業用資産	土地、建物等	1,944百万円																																																												
	賃貸事業用資産		984百万円																																																												
その他	事業用資産	土地	406百万円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	79	7	—	87
合計	79	7	—	87

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	87	10	—	97
合計	87	10	—	97

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																						
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>110</td> <td>68</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122</td> <td>75</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	110	68	41	工具・器具備品	11	7	4	合計	122	75	46	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>106</td> <td>76</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>118</td> <td>86</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	106	76	29	工具・器具備品	11	9	2	合計	118	86	31
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
車両運搬具	110	68	41																																			
工具・器具備品	11	7	4																																			
合計	122	75	46																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
車両運搬具	106	76	29																																			
工具・器具備品	11	9	2																																			
合計	118	86	31																																			
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>			同左																																		
② 未経過リース料期末残高相当額	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	19百万円	1年超	27百万円	合計	46百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	16百万円	1年超	15百万円	合計	31百万円																				
1年内	19百万円																																					
1年超	27百万円																																					
合計	46百万円																																					
1年内	16百万円																																					
1年超	15百万円																																					
合計	31百万円																																					
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>			同左																																		
③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																						
支払リース料	26百万円			18百万円																																		
減価償却費相当額	26百万円			18百万円																																		
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左																																		
2. オペレーティング・リース取引																																						
未経過リース料	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	289百万円	1年超	116百万円	合計	406百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	129百万円	1年超	28百万円	合計	157百万円																				
1年内	289百万円																																					
1年超	116百万円																																					
合計	406百万円																																					
1年内	129百万円																																					
1年超	28百万円																																					
合計	157百万円																																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成19年3月31日）			当事業年度（平成20年3月31日）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 子会社株式	775	2,604	1,829	775	2,198	1,423
(2) 関連会社株式	13,909	25,697	11,788	13,909	20,982	7,073
合計	14,684	28,301	13,617	14,684	23,181	8,497

(税効果会計関係)

前事業年度 （平成19年3月31日）	当事業年度 （平成20年3月31日）																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>6,421</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>3,994</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等有税評価減</td> <td>3,205</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度移行未払金</td> <td>2,772</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,344</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td>1,462</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>1,401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,009</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>27,610</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△2,483</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>25,126</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td>△22,619</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△22,619</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>2,507</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,421	繰越欠損金	3,994	たな卸資産等有税評価減	3,205	確定拠出年金制度移行未払金	2,772	減損損失	2,344	工事損失引当金	1,462	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,401	その他	6,009	繰延税金資産小計	27,610	評価性引当額	△2,483	繰延税金資産合計	25,126	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△22,619	繰延税金負債合計	△22,619	繰延税金資産の純額	2,507	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>8,399</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>6,302</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等有税評価減</td> <td>4,134</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>3,540</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td>2,503</td> </tr> <tr> <td>早期転職支援優遇金未払金</td> <td>2,337</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券有税評価損</td> <td>2,185</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度移行未払金</td> <td>1,713</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>406</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,456</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>35,980</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△35,980</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td>△13,022</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>△13,022</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td>△13,022</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	繰越欠損金	8,399	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,302	たな卸資産等有税評価減	4,134	減損損失	3,540	工事損失引当金	2,503	早期転職支援優遇金未払金	2,337	投資有価証券有税評価損	2,185	確定拠出年金制度移行未払金	1,713	貸倒引当金損金算入限度超過額	406	その他	4,456	繰延税金資産小計	35,980	評価性引当額	△35,980	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△13,022	繰延税金負債合計	△13,022	繰延税金負債の純額	△13,022
繰延税金資産	百万円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,421																																																																				
繰越欠損金	3,994																																																																				
たな卸資産等有税評価減	3,205																																																																				
確定拠出年金制度移行未払金	2,772																																																																				
減損損失	2,344																																																																				
工事損失引当金	1,462																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,401																																																																				
その他	6,009																																																																				
繰延税金資産小計	27,610																																																																				
評価性引当額	△2,483																																																																				
繰延税金資産合計	25,126																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△22,619																																																																				
繰延税金負債合計	△22,619																																																																				
繰延税金資産の純額	2,507																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																				
繰越欠損金	8,399																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,302																																																																				
たな卸資産等有税評価減	4,134																																																																				
減損損失	3,540																																																																				
工事損失引当金	2,503																																																																				
早期転職支援優遇金未払金	2,337																																																																				
投資有価証券有税評価損	2,185																																																																				
確定拠出年金制度移行未払金	1,713																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	406																																																																				
その他	4,456																																																																				
繰延税金資産小計	35,980																																																																				
評価性引当額	△35,980																																																																				
繰延税金資産合計	—																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	△13,022																																																																				
繰延税金負債合計	△13,022																																																																				
繰延税金負債の純額	△13,022																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失となったため主な項目別の内訳は記載していない。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失となったため主な項目別の内訳は記載していない。</p>																																																																				

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	908.73円	579.99円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△3.30円	△246.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	当事業年度は、潜在株式が存在し ないため記載していない。	当事業年度は、潜在株式が存在し ないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たりの当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	△610	△45,580
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益金額又は普通 株式に係る当期純損失金額(△) (百万円)	△610	△45,580
普通株式の期中平均株式数 (千株)	185,129	185,120

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東京電力㈱	4,566,500	12,169
		三菱地所㈱	1,616,000	3,910
		東北電力㈱	1,464,100	3,565
		東海旅客鉄道㈱	3,035	3,126
		丸一鋼管㈱	941,000	3,105
		住友不動産㈱	1,600,000	2,811
		関西電力㈱	939,800	2,330
		ヤマトホールディングス㈱	1,501,000	2,191
		NTN㈱	2,800,000	1,904
		キヤノン㈱	300,000	1,377
		北陸電力㈱	567,500	1,333
		日本精工㈱	1,600,000	1,208
		日本冶金工業㈱	1,505,000	1,200
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,800	1,180
		小野薬品工業㈱	244,000	1,154
		日本風力開発㈱	2,240	949
		北海道電力㈱	389,600	901
		アサヒビール㈱	430,000	883
		九州電力㈱	342,300	833
		日清紡績㈱	810,000	750
		㈱みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	700	700
		日本原燃㈱	66,664	666
		㈱みずほフィナンシャルグループ	1,800	657
		西日本旅客鉄道㈱	1,500	657
		㈱損害保険ジャパン	738,000	649
		月島機械㈱	800,000	601
		昭和電工㈱	1,779,000	597
セントラル硝子㈱	1,515,000	589		
京浜急行電鉄㈱	807,089	547		

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	中国電力(株)	245,000	543
		(株)小松製作所	195,000	539
		電源開発(株)	147,120	528
		全日本空輸(株)	1,200,000	526
		北九州紫川開発(株)	10,000	500
		共栄火災海上保険(株)	1,785	499
		(株)西武ホールディングス	544,000	499
		J F Eホールディングス(株)	111,900	494
		テクモ(株)	468,000	482
		(株)新日本建物	1,100,000	473
		イズミヤ(株)	819,000	447
		(株)資生堂	161,000	424
		(株)大和証券グループ本社	459,000	396
		三井住友海上火災保険(株)	378,000	380
		(株)イズミ	272,200	374
		京阪電気鉄道(株)	785,000	351
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	403,500	347
		東京湾横断道路(株)	6,440	322
		関西国際空港(株)	6,300	315
		南海辰村建設(株)	8,000,000	304
		キーコーヒー(株)	200,000	301
		新日本石油(株)	470,000	292
		京成電鉄(株)	500,000	267
中部電力(株)	107,600	267		
北陸電気工業(株)	1,648,000	243		
その他 (123銘柄)	15,076,478	5,128		
		計	60,648,951	67,805

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	その他内国債券（1銘柄）	20	20
		小計	20	20
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	不動産投資法人債（1銘柄）	200	200
		その他内国債券（2銘柄）	80	80
		小計	280	280
	その他有 価証券	利付国債（1銘柄）	100	100
小計		100	100	
計			400	400

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証 券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券（4銘柄）	295,020,000	425
		投資事業有限責任組合等出資（2銘柄）	41	227
計			—	652

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	49,102	284	900 (393)	48,486	30,412	1,262	18,073
構築物	1,886	2	18 (5)	1,870	1,531	53	338
機械装置	15,598	1,069	1,282	15,385	12,777	1,345	2,608
船舶	384	—	384	—	—	—	—
車両運搬具	3,876	175	287	3,763	3,244	355	519
工具・器具備品	6,258	343	544	6,057	5,263	335	794
土地	30,654	133	2,939 (2,936)	27,848	—	—	27,848
建設仮勘定	49	437	340	146	—	—	146
有形固定資産計	107,810	2,446	6,696 (3,334)	103,559	53,229	3,351	50,330
無形固定資産							
ソフトウェア	7,147	732	364	7,514	4,275	1,384	3,239
その他無形固定資産	700	68	623	145	78	2	66
無形固定資産計	7,847	800	987	7,660	4,353	1,387	3,306
長期前払費用	293	15	39	269	209	19	60
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8,526	987	5,740	457	3,316
修繕引当金	707	628	707	—	628
賞与引当金	1,946	1,530	1,946	—	1,530
完成工事補償引当金	304	595	304	—	595
工事損失引当金	3,592	3,889	1,330	—	6,151
工事違約金等損失引当金	480	—	413	18	48

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額である。

2 工事違約金等損失引当金の当期減少額(その他)は、見直しによる取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額（百万円）
現金	1,433
預金	
当座預金	11,203
普通預金	9,446
定期預金	2,153
通知預金	120
その他	0
計	24,357

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)タカラレーベン	4,753
丸紅(株)	3,391
(株)理研ハウス	2,326
(株)都市デザインシステム	1,953
本荘倉庫(株)	1,237
その他	3,680
計	17,343

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額（百万円）
平成20年4月	109
5月	19
6月	4,933
7月	4,096
8月	4,917
9月	3,267
10月以降	—
計	17,343

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
J F E 都市開発株	5,802
住友不動産株	5,296
(学)都築第一学園	2,935
(株)長谷工コーポレーション	2,424
東大阪PFI消防サービス株	2,383
その他	106,689
計	125,533

(b) 滞留状況

計上期別	金額 (百万円)
平成20年3月期 計上額	114,756
平成19年3月期以前計上額	10,776
計	125,533

(二) 販売用不動産

販売を目的として取得した土地等である。

土地	6,626百万円
建物	25
計	6,652

(注) このうち、土地の面積及び地域別内訳は、次のとおりである。

関東地区	1千㎡	5,860百万円
関西地区	188	157
その他	43	608
計	233	6,626

(ホ) 未成工事支出金

前期繰越高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
106,559	341,914	400,094	48,378

期末残高の内訳は、次のとおりである。

材料費	6,911百万円
労務費	426
外注費	29,241
経費	11,798
計	48,378

(へ) 材料貯蔵品

工事用材料	50百万円
その他	22
計	73

② 負債の部

(イ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
光が丘興産(株)	3,329
東洋建設(株)	838
(株)ミヤマ工業	692
(株)中電工	613
(株)三晃空調	525
その他	55,547
計	61,544

(ロ) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,636
(株)三井住友銀行	7,852
(株)三菱東京UFJ銀行	4,801
みずほ信託銀行(株)	700
(株)北陸銀行	500
その他	7,251
計	29,742

(ハ) 未成工事受入金

前期繰越高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
110,657	297,823	351,044	57,436

(注) 損益計算書の完成工事高417,761百万円と上記完成工事高への振替額351,044百万円との差額66,717百万円は、完成工事未収入金の当期計上額である。

(二) 社債

区分	金額 (百万円)
第10回無担保社債	15,000
第11回無担保社債	10,000
第12回無担保社債	5,000
第13回無担保社債	5,000
第14回無担保社債	5,000
計	40,000

(ホ) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,000
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
みずほ信託銀行(株)	1,000
住友信託銀行(株)	1,000
(株)西日本シティ銀行	1,000
その他	7,500
計	20,500

(3) 【その他】

平成20年6月3日、当社元社員が北海道開発局発注の工事に関連して、競売等妨害罪で札幌簡易裁判所に略式起訴された。これに伴い、北海道開発局他から指名停止処分を受けている。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の端数株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき262円(消費税含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.maeda.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有してない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月11日関東財務局長に提出

事業年度（第62期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告である。

(3) 半期報告書

（第63期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月17日関東財務局長に提出

(4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成19年11月13日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成19年11月15日関東財務局長に提出

平成19年12月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

前田建設工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人
業務執行社員

公認会計士高尾賢事務所

公認会計士 高尾 賢

五島公認会計士事務所

公認会計士 五島 伸

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員、公認会計士高尾賢及び公認会計士五島伸との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (2)に記載されているとおり、連結子会社の株式会社前田製作所において貸貸用資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

前田建設工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤元宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福本千人
業務執行社員

公認会計士高尾賢事務所

公認会計士 高尾 賢

五島公認会計士事務所

公認会計士 五島 伸

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員、公認会計士高尾賢及び公認会計士五島伸との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

前田建設工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前田建設工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。